

2024年6月  
(前期比季節調整値版)

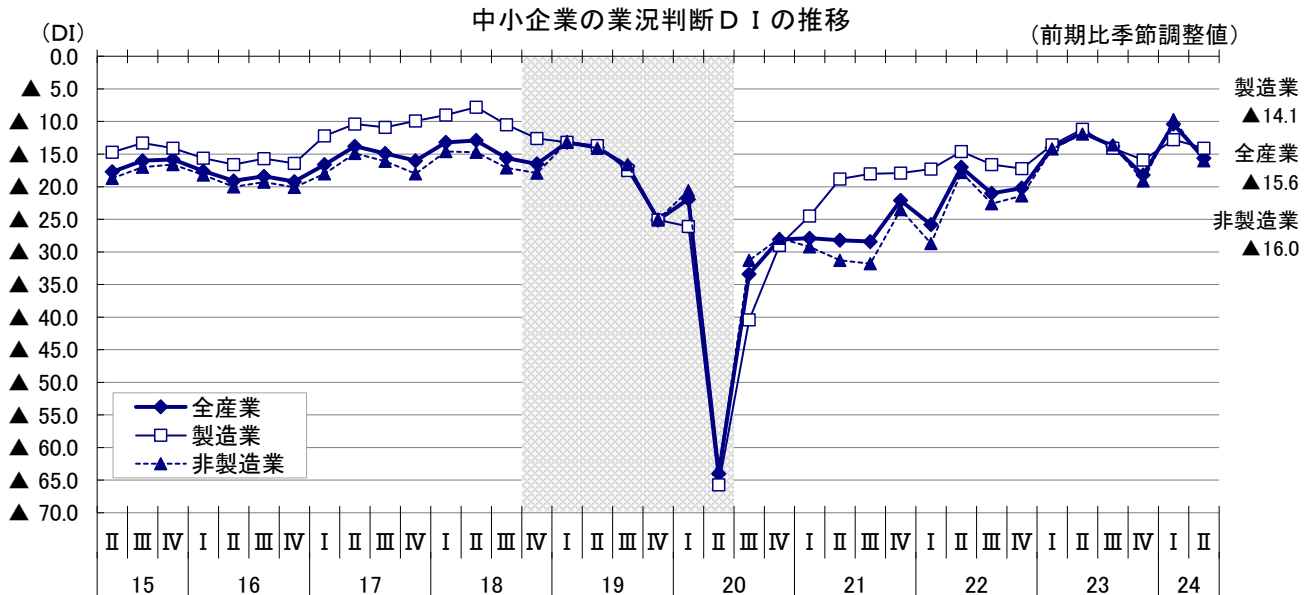
## 第176回 中小企業景況調査報告書 (2024年4-6月期) 〈全産業編〉

※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル  
TEL：03-5470-1521 (直通)  
[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html)

中小企業の業況判断D Iは、2期ぶりに低下した。  
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、2期ぶりに低下した。(▲10.4→▲15.6)

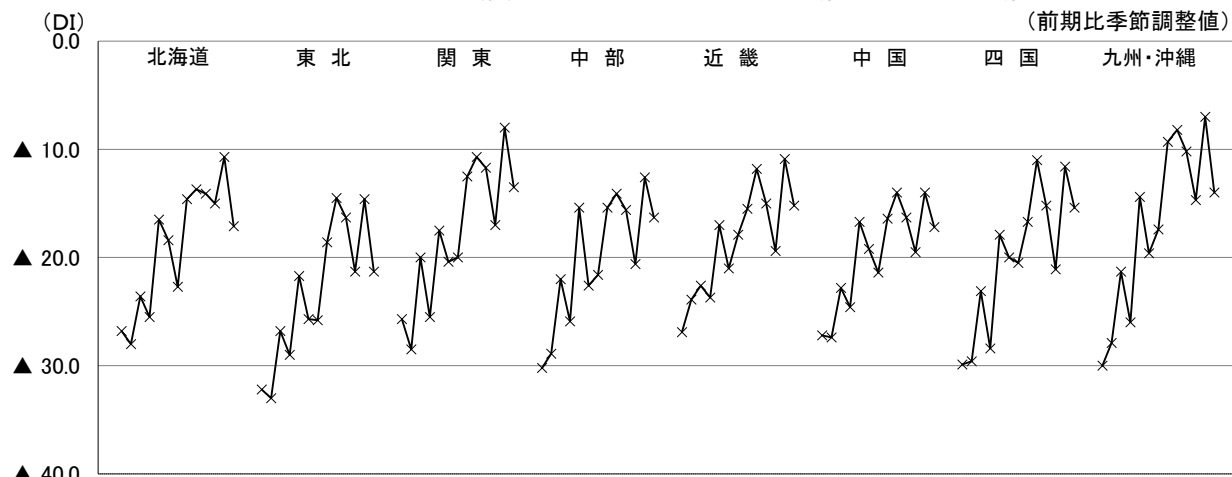


〈地域の業況〉

※網掛け部分は景気後退期

九州・沖縄、東北、北海道、関東、近畿、四国、中部、中国のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断D Iの推移 (全産業) (2021年4-6月期～2024年4-6月期)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

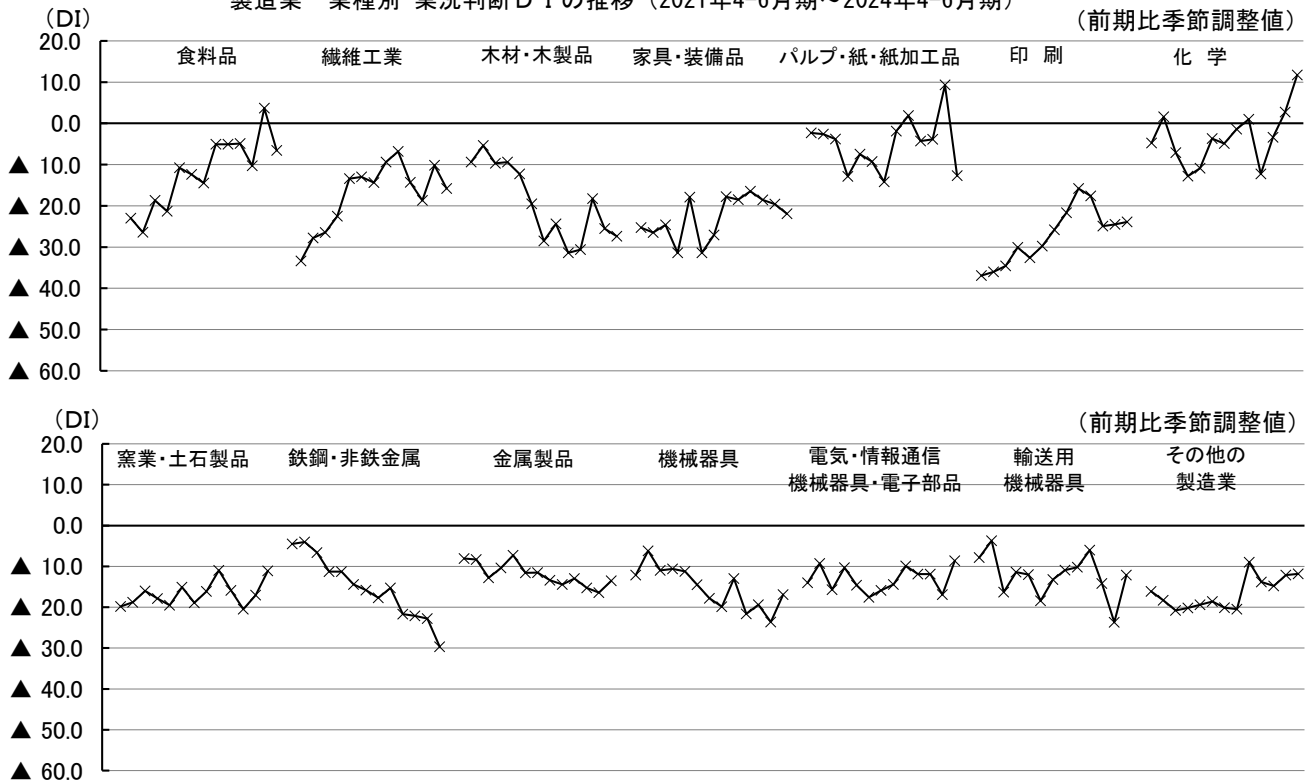
# 1. 業況判断D I

## (1) 製造業

製造業の業況判断D I（「好転」－「悪化」）は、（前期▲12.8→）▲14.1（前期差1.3ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

製造業の14業種の内訳では、化学で11.7（前期差9.0ポイント増）とプラス幅が拡大し、輸送用機械器具で▲12.1（前期差11.6ポイント増）、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲8.6（前期差8.3ポイント増）、機械器具で▲16.9（前期差6.7ポイント増）、窯業・土石製品で▲11.1（前期差5.9ポイント増）など7業種でマイナス幅が縮小した。一方、パルプ・紙・紙加工品で▲12.7（前期差22.0ポイント減）、食料品で▲6.6（前期差10.3ポイント減）と2業種でプラスからマイナスに転じ、鉄鋼・非鉄金属で▲29.7（前期差6.9ポイント減）、繊維工業で▲15.8（前期差5.6ポイント減）など4業種でマイナス幅が拡大した。

製造業 業種別 業況判断D Iの推移（2021年4-6月期～2024年4-6月期）

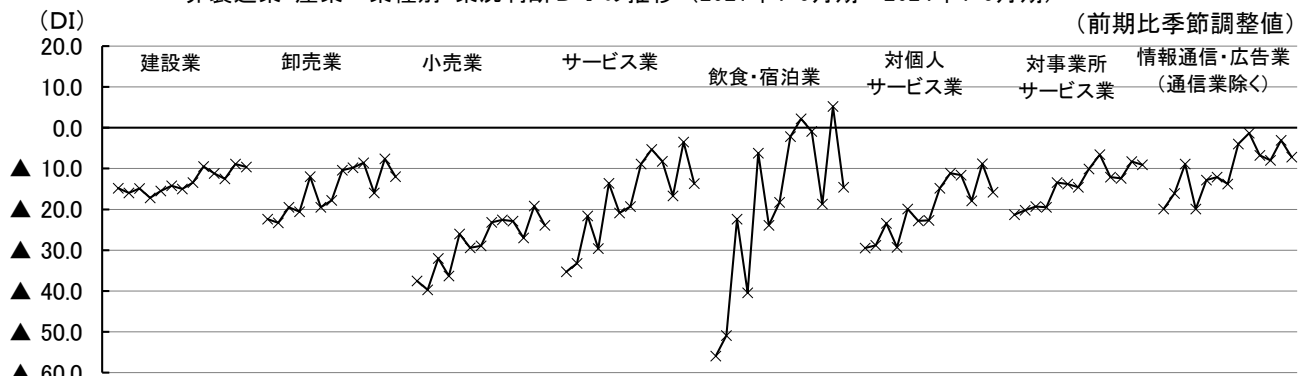


## (2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲9.7→）▲16.0（前期差6.3ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、サービス業で▲13.7（前期差10.2ポイント減）、小売業で▲23.9（前期差4.7ポイント減）、卸売業で▲12.0（前期差4.4ポイント減）、建設業で▲9.6（前期差0.7ポイント減）とすべての産業でマイナス幅が拡大した。

非製造業 産業・業種別 業況判断D Iの推移（2021年4-6月期～2024年4-6月期）

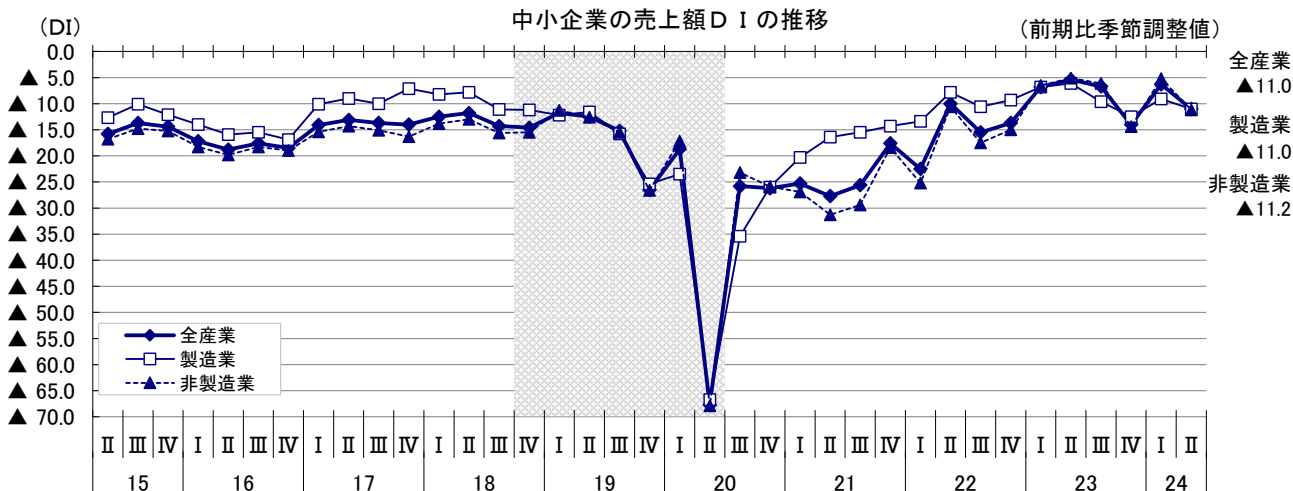


(注) 「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業等の9業種。  
「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

## 2. 売上額D I

全産業の売上額D I（「増加」－「減少」）は、（前期▲6.3→）▲11.0（前期差4.7ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

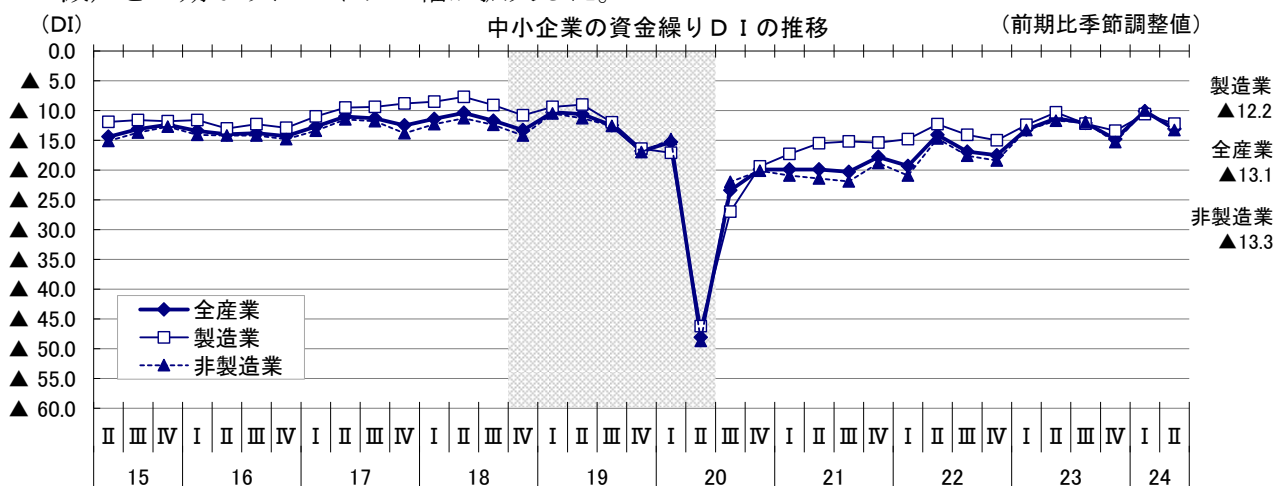
産業別に見ると、製造業で（前期▲9.1→）▲11.0（前期差1.9ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。また、非製造業で（前期▲5.2→）▲11.2（前期差6.0ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。



## 3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD I（「好転」－「悪化」）は、（前期▲10.1→）▲13.1（前期差3.0ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、製造業で（前期▲10.6→）▲12.2（前期差1.6ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。また、非製造業で（前期▲10.0→）▲13.3（前期差3.3ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。



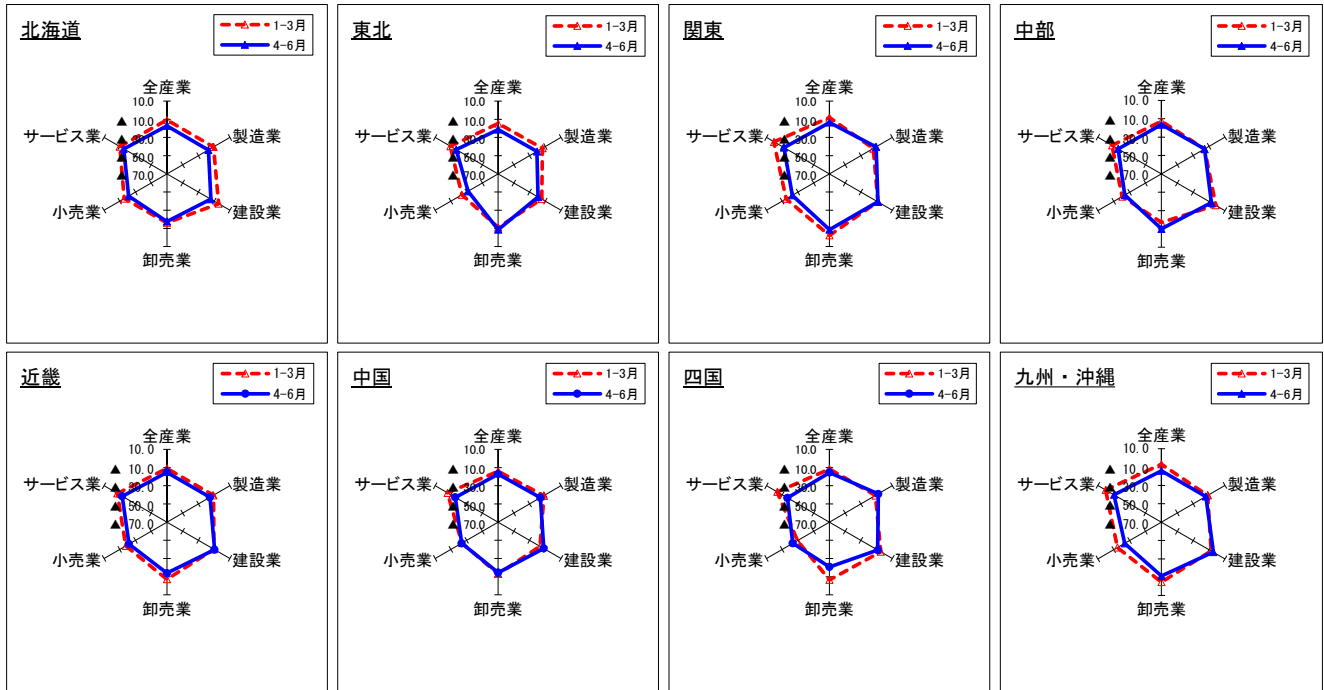
## 4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、全産業で17.2%（前期差1.0ポイント増）と増加した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

	実 績				来期計画	
	2023年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	2024年 1～3月期	4～6月期	7～9月期
全 産 業	16.7	17.6	17.9	16.2	17.2	18.6
製 造 業	21.1	22.2	22.5	20.1	21.1	23.6
建 設 業	20.8	19.7	20.7	17.4	20.1	20.0
卸 売 業	19.3	21.0	21.8	19.6	22.4	21.5
小 売 業	10.6	12.0	12.2	10.4	11.0	12.9
サ ー ビ ス 業	15.8	16.7	16.9	16.3	16.6	18.0

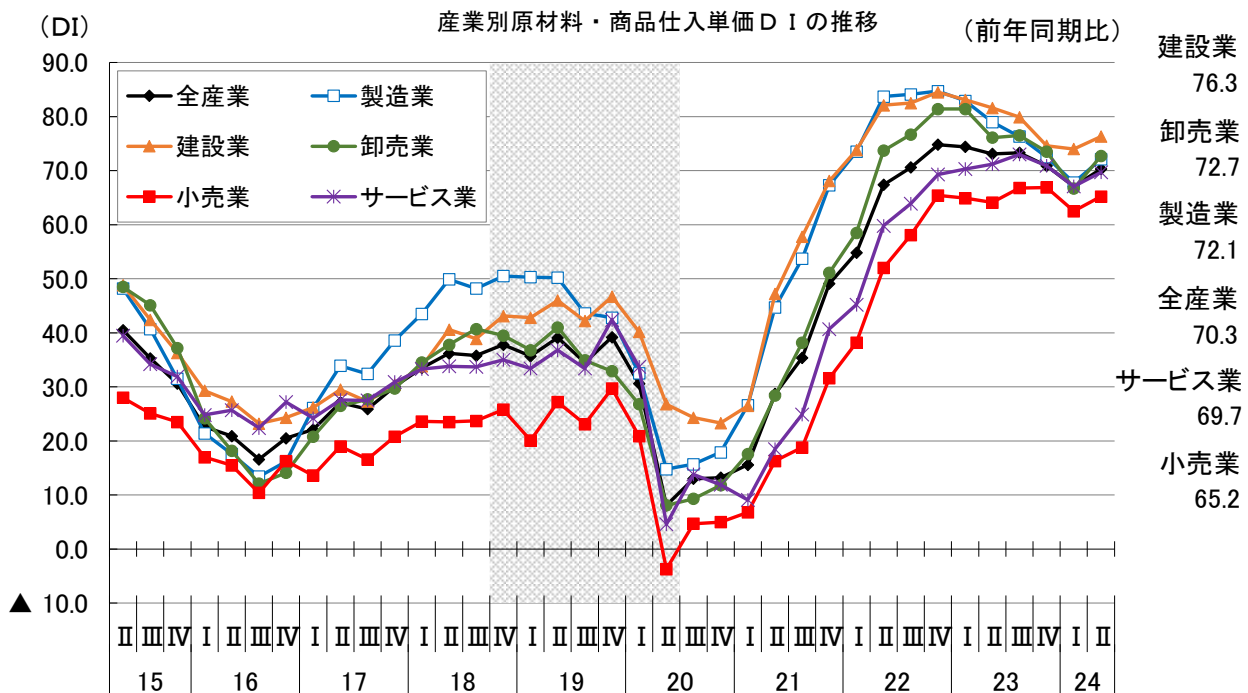
## 5. 各地域における産業別の動向



### <トピックス> 原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

全産業の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、70.3（前期差3.2ポイント増）と3期ぶりにプラス幅が拡大した。

産業別に見ると、卸売業で72.7（前期差6.0ポイント増）、製造業で72.1（前期差4.3ポイント増）、小売業で65.2（前期差2.7ポイント増）、サービス業で69.7（前期差2.6ポイント増）、建設業で76.3（前期差2.3ポイント増）とすべての産業でプラス幅が拡大した。



#### 【調査要領】

- (1) 調査時点：2024年6月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,840のうち有効回答数17,959（有効回答率95.3%）

2024年6月  
(前期比季節調整値版)

## 第176回 中小企業景況調査報告書 (2024年4-6月期) 〈製造業編〉

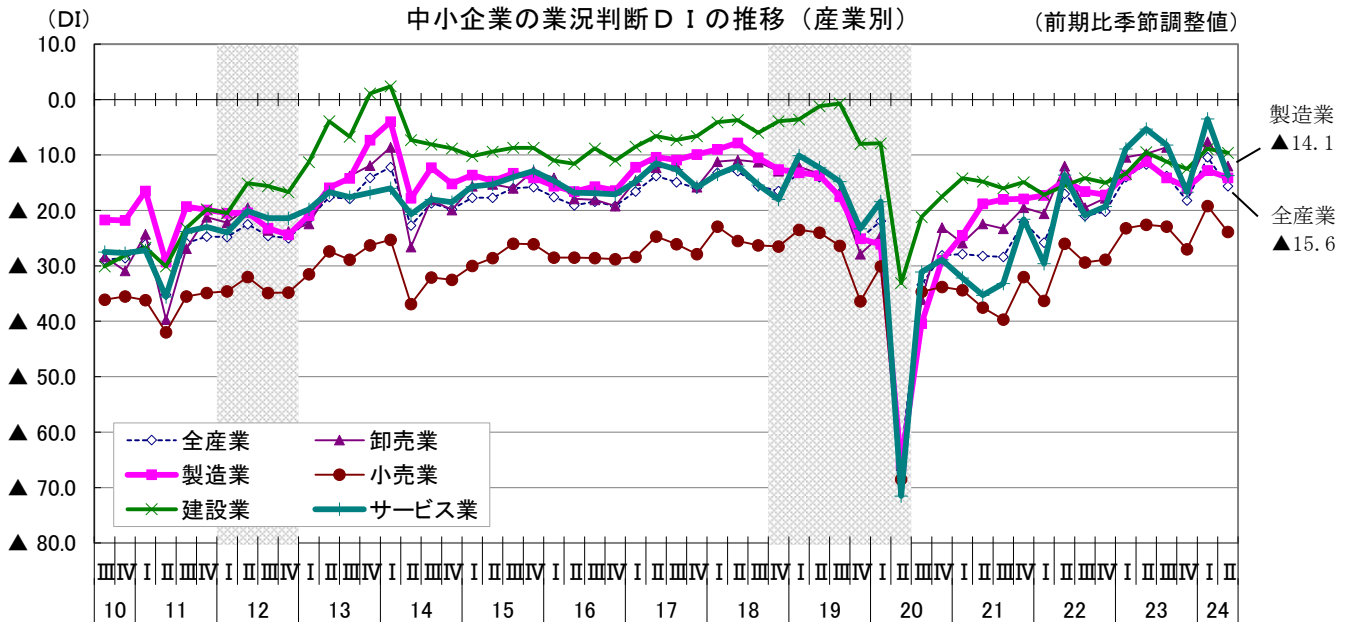
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル  
TEL: 03-5470-1521 (直通)

[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html)

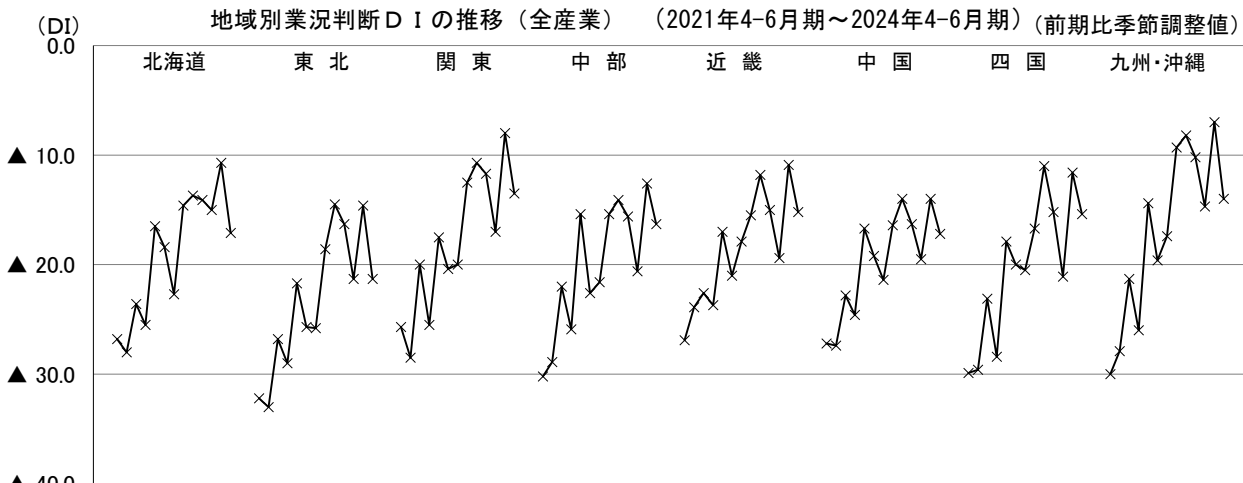
中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。  
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。(▲10.4→▲15.6)



### 〈地域の業況〉

※網掛け部分は景気後退期

九州・沖縄、東北、北海道、関東、近畿、四国、中部、中国のすべての地域でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

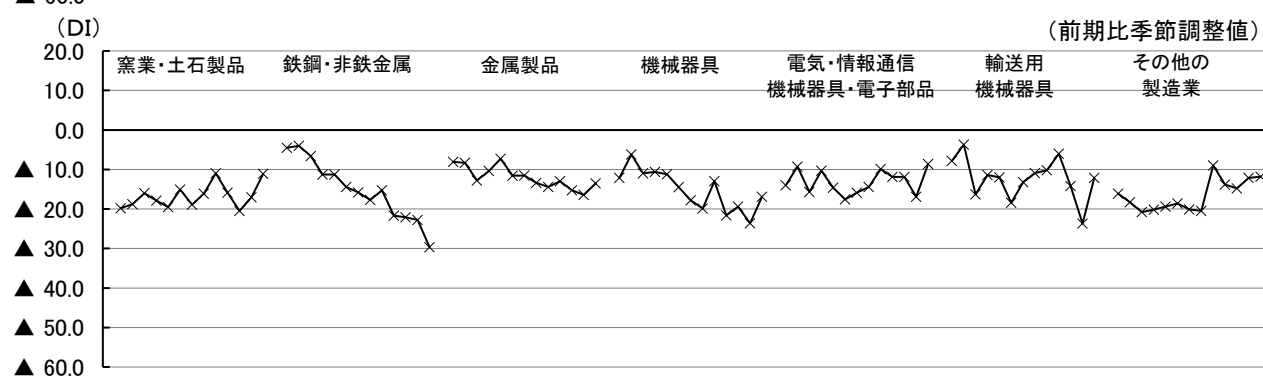
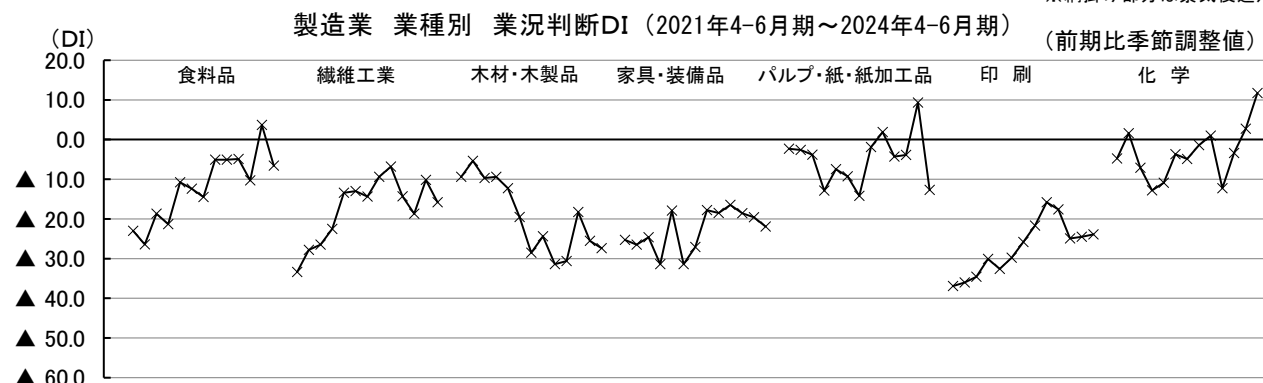
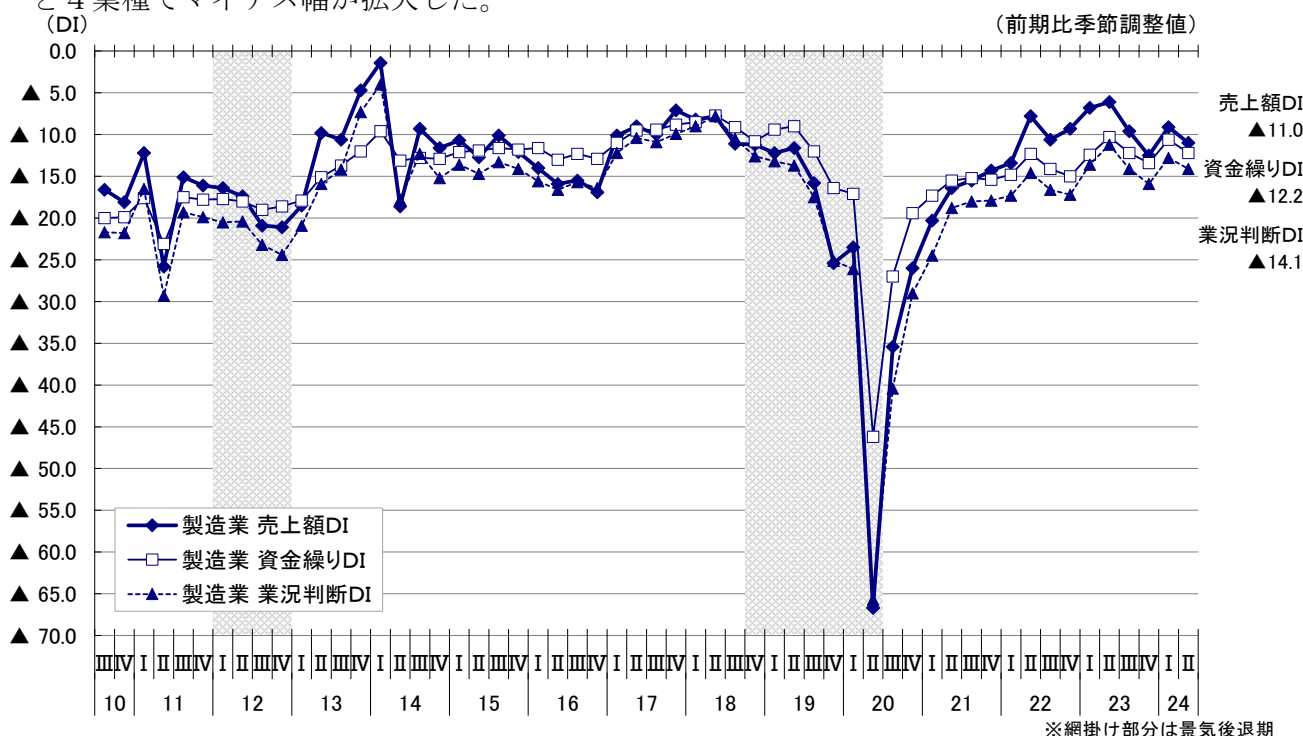
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

# 1. 製造業の動向

製造業の業況判断DIは、(前期▲12.8→) ▲14.1(前期差1.3ポイント減)と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは、▲11.0(前期差1.9ポイント減)、資金繰りDIは、▲12.2(前期差1.6ポイント減)といずれもマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを14業種別に見ると、化学で11.7(前期差9.0ポイント増)とプラス幅が拡大し、輸送用機械器具で▲12.1(前期差11.6ポイント増)、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲8.6(前期差8.3ポイント増)、機械器具で▲16.9(前期差6.7ポイント増)、窯業・土石製品で▲11.1(前期差5.9ポイント増)など7業種でマイナス幅が縮小した。

一方、パルプ・紙・紙加工品で▲12.7(前期差22.0ポイント減)、食料品で▲6.6(前期差10.3ポイント減)とプラスからマイナスに転じ、鉄鋼・非鉄金属で▲29.7(前期差6.9ポイント減)、繊維工業で▲15.8(前期差5.6ポイント減)、家具・装備品で▲21.9(前期差2.3ポイント減)など4業種でマイナス幅が拡大した。



## 2. 製造業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、製造業全体で21.1%（前期差1.0ポイント増）と増加した。  
（単位：％）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
2024年4-6月期	23.3	16.6	17.6	15.7	18.8	16.9	27.1	19.5	22.1	24.4	21.7	27.4	30.6	16.2	21.1
2024年1-3月期	21.6	13.0	12.6	16.7	16.9	15.5	28.9	21.6	27.3	22.8	23.2	22.9	28.4	15.0	20.1
2023年10-12月期	23.6	18.3	14.5	14.9	22.5	16.1	32.5	24.8	32.2	25.1	26.0	27.7	26.6	18.7	22.5
2023年7-9月期	24.2	17.5	14.5	12.9	22.5	16.5	33.3	24.1	29.8	24.4	25.5	24.9	30.8	16.5	22.2
2023年4-6月期	22.1	16.1	12.8	14.6	24.3	17.9	27.5	20.3	22.0	24.8	23.3	24.4	31.9	17.9	21.1

## 3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「原材料価格の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	原材料価格の上昇 (32.1%)	需要の停滞 (18.3%)	従業員の確保難 (9.7%)	生産設備の不足・老朽化 (8.7%)	製品ニーズの変化への対応 (6.3%)
前期 (1-3月期)	原材料価格の上昇 (27.9%)	需要の停滞 (19.4%)	従業員の確保難 (10.6%)	生産設備の不足・老朽化 (8.6%)	製品ニーズの変化への対応 (6.8%)

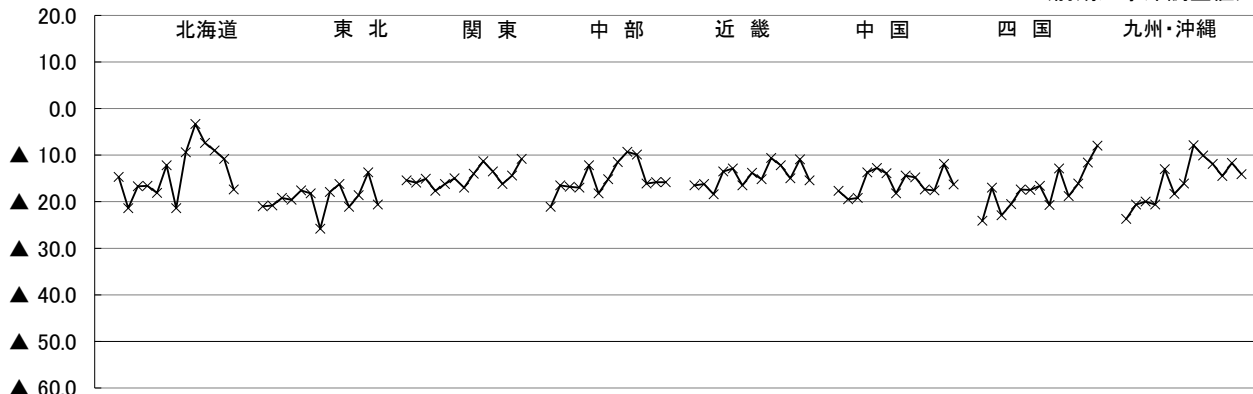
## 4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、関東、四国でマイナス幅が縮小し、中部で横ばい、東北、北海道、近畿、中国、九州・沖縄でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移  
製造業

(2021年4-6月期～2024年4-6月期の動き)

(前期比季節調整値)

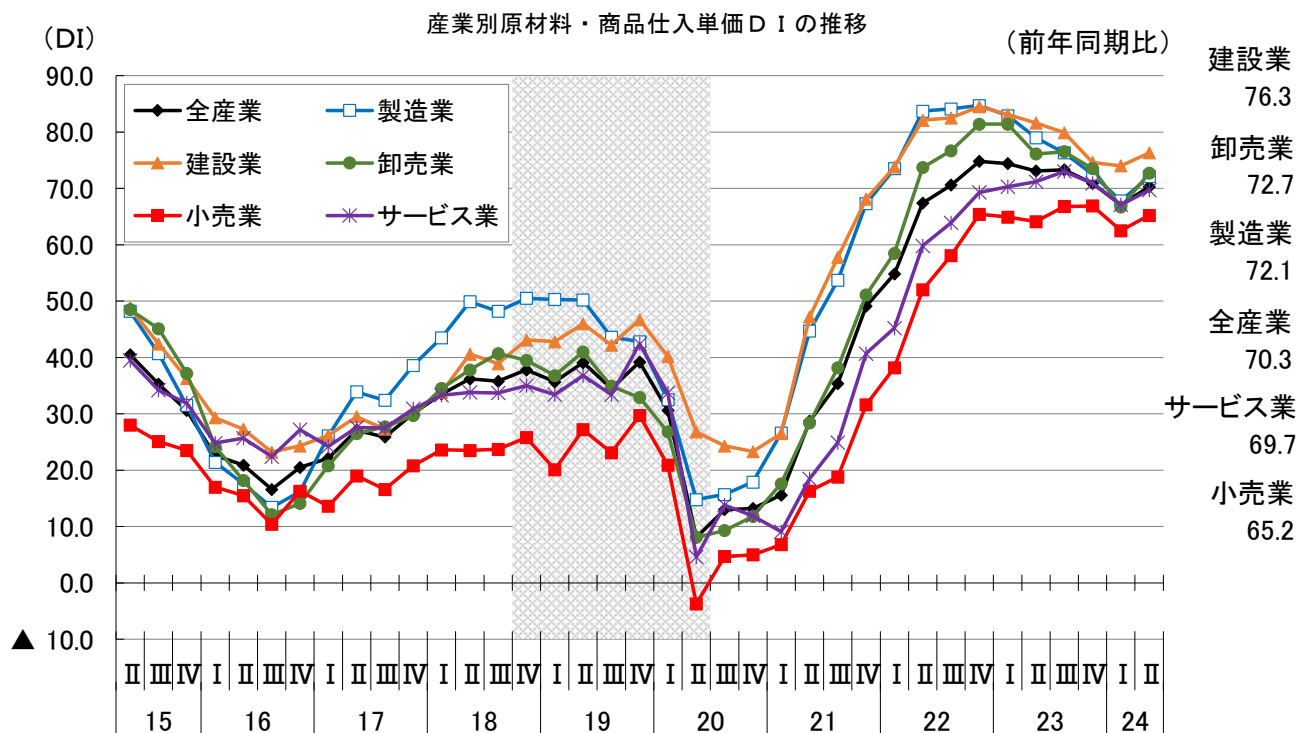


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。



## 5. 製造業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期67.8→）72.1（前期差4.3ポイント増）と6期ぶりに上昇した。



### 〔調査対象企業のコメント〕

- 高付加価値を求めるニーズの引合は好調だが、変化の少ない従来品（リピート品）の受注は低調気味です。自社も含め、付加価値向上の必要性を感じます。[道南・道央 パルプ・紙・紙加工品]
- 特に大きな変動はないが、材料費（半田や溶剤）、電気料金などが増加傾向にあり経費は上昇が続いている。工数不足は残業等でしのぎ、外部へ委託するのを抑えることで対応し、やりくりできている。[青森 電気・情報通信機械・電子部品]
- 少しずつ回復基調ではあるものの、原材料の上昇は引き続いており、現状も価格転嫁をお願いしている。従業員の確保及び教育を含め、資金繰りに苦慮している。[茨城 印刷]
- 引合の増加に対応すべく作業量を増やす為、人員の募集などを行っているが芳しくない。若手日本人が募集に応えず、コミュニケーションがしっかりとれる、キャリア形成できる人手不足が深刻化している。[三重 窯業・土石製品]
- 原材料価格の上昇を受注単価に反映させることができているため、経営が厳しく引き合いは活発ではあるが、人材確保難では積極的に受注することができない[大阪 電気・情報通信機械・電子部品]
- コロナが終わり、回復してきたけど、従業員の高齢化により労働が難しくなってきた。熟練技術者を確保したい。[島根 機械器具]
- 原材料の仕入れ単価上昇に伴い、人件費等の経費を削減せざるを得ない状況。原材料の仕入れ単価上昇に伴い、販売価格にも多少の価格転嫁しているが、それにより取引先からの買い控えも発生している。[徳島 その他の製造業]
- 業界においては、家庭用家具の需要停滞が長引き、売上回復の兆しが見えない。さらに材料高騰に対する単価の値上げが進んでいない為、間に挟まれた当社の事業環境は、圧迫された状態から抜け出せない状態にある。[福岡 家具・装備品]

#### 〔調査要領〕

- 調査時点：2024年6月1日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,840のうち有効回答数17,959（有効回答率95.3%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,409を集計したもの。）



2024年6月  
(前期比季節調整値版)

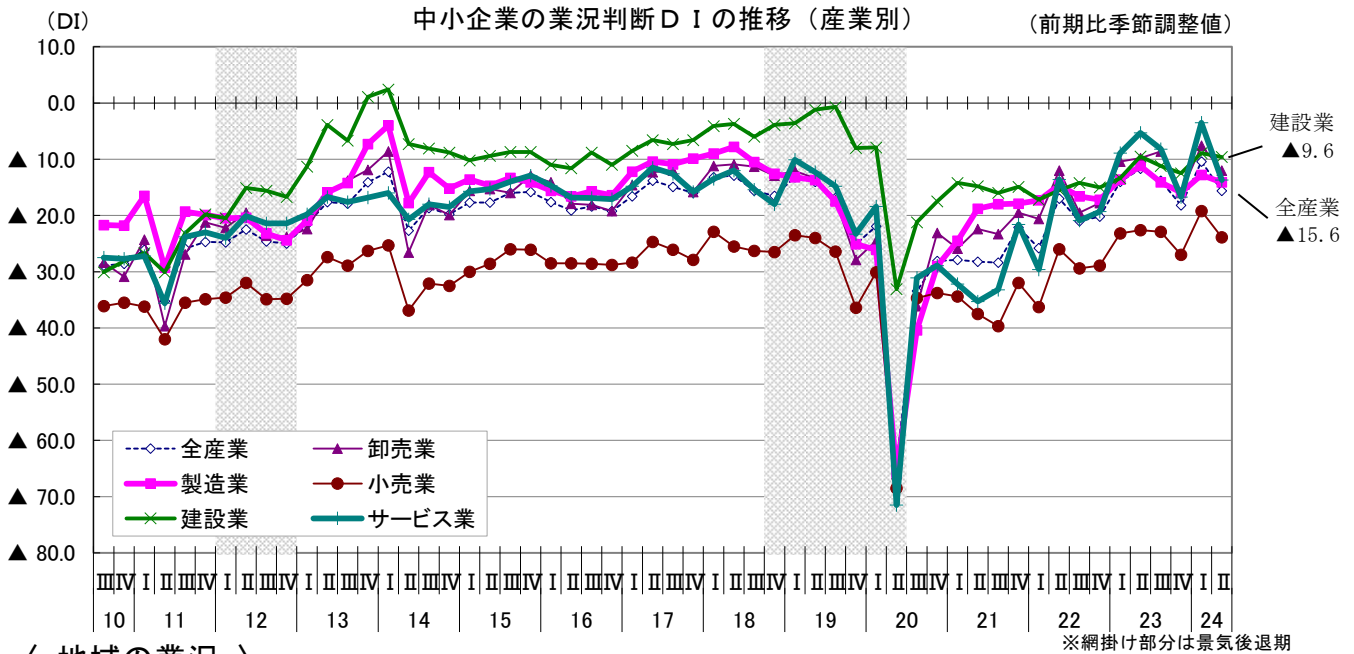
## 第176回 中小企業景況調査報告書 (2024年4-6月期) 〈建設業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

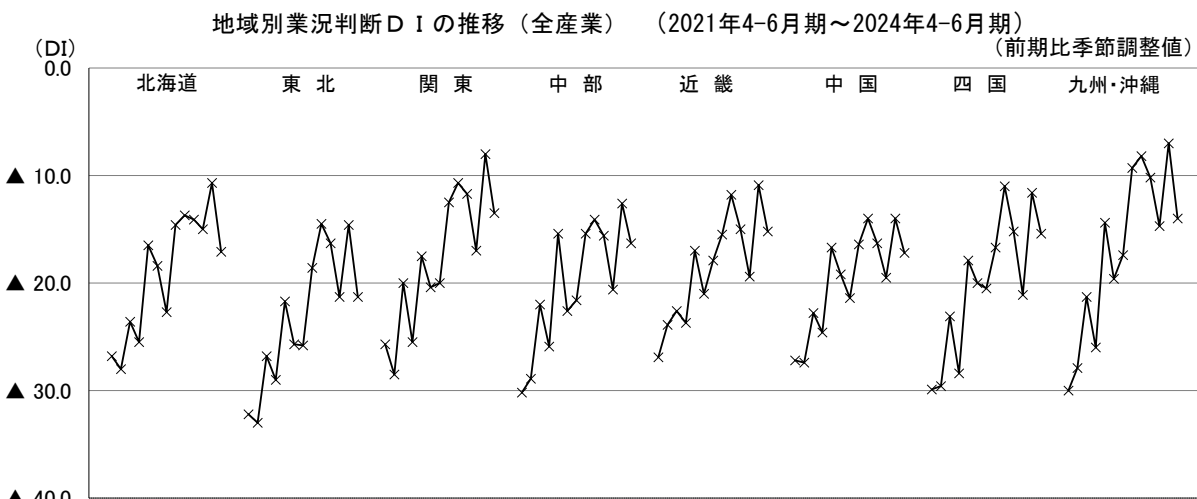
独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル  
TEL: 03-5470-1521 (直通)  
[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html)

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。  
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。(▲10.4→▲15.6)



### 〈地域の業況〉

九州・沖縄、東北、北海道、関東、近畿、四国、中部、中国のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

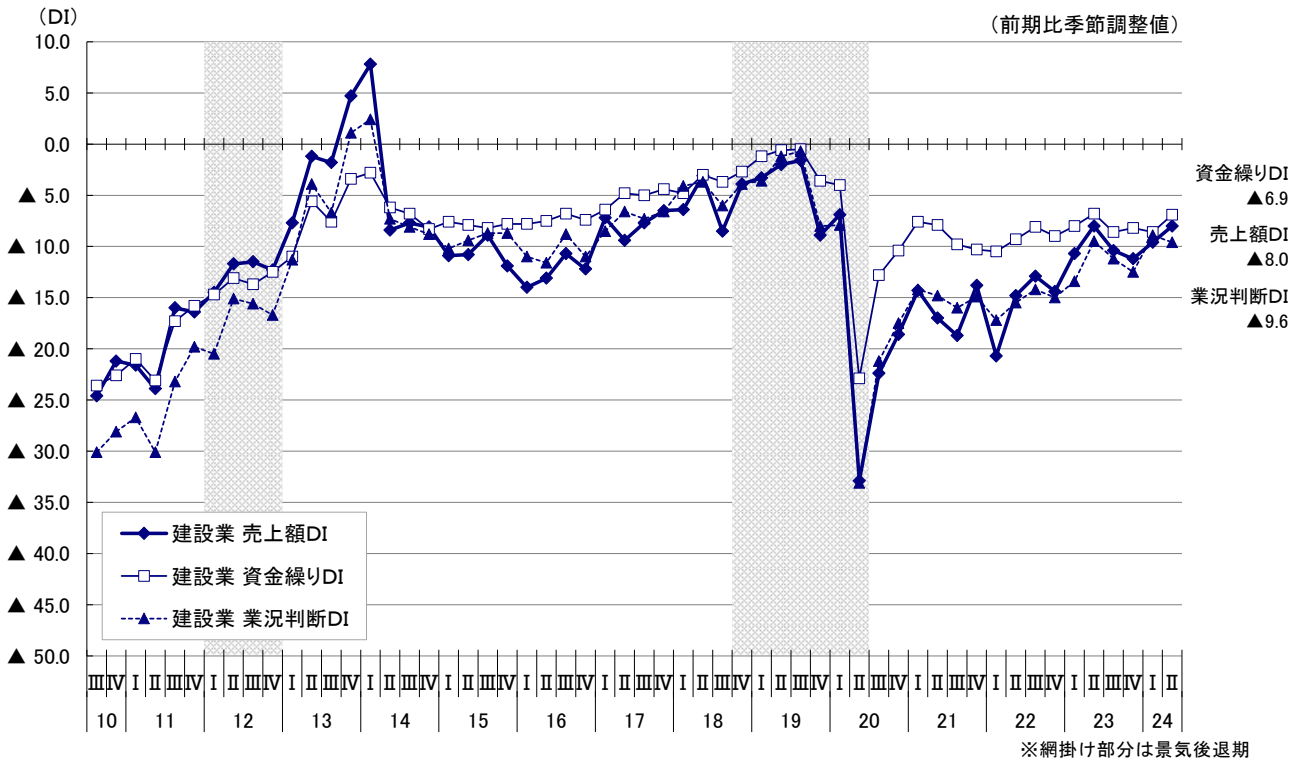


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。

# 1. 建設業の動向

建設業の業況判断DIは、▲9.6（前期差0.7ポイント減）とマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲8.0（前期差1.6ポイント増）、資金繰りDIは▲6.9（前期差1.7ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業況判断DIを業種別に見ると、総合工事で▲8.1（前期差1.9ポイント増）とマイナス幅が縮小し、設備工事で▲13.5（前期差4.1ポイント減）、職別工事で▲9.0（前期差3.4ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



## 2. 建設業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、建設業全体で20.1%（前期差2.7ポイント増）と増加した。  
（単位：%）

	2023年 4-6月期	2023年 7-9月期	2023年 10-12月期	2024年 1-3月期	2024年 4-6月期
総合工事	24.2	23.3	24.2	19.9	23.4
職別工事	14.9	14.1	16.5	13.4	15.7
設備工事	19.3	17.7	17.5	16.0	17.6
建設業計	20.8	19.7	20.7	17.4	20.1

## 3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料価格の上昇」が1位にあげられており、「従業員の確保難」が2位、「民間需要の停滞」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	材料価格の上昇 (37.2%)	従業員の確保難 (18.2%)	民間需要の停滞 (7.4%)	熟練技術者の確保難 (7.1%)	官公需要の停滞 (6.6%)
前期 (1-3月期)	材料価格の上昇 (32.9%)	従業員の確保難 (18.1%)	民間需要の停滞 (7.8%)	熟練技術者の確保難 (7.6%)	官公需要の停滞 (7.3%)

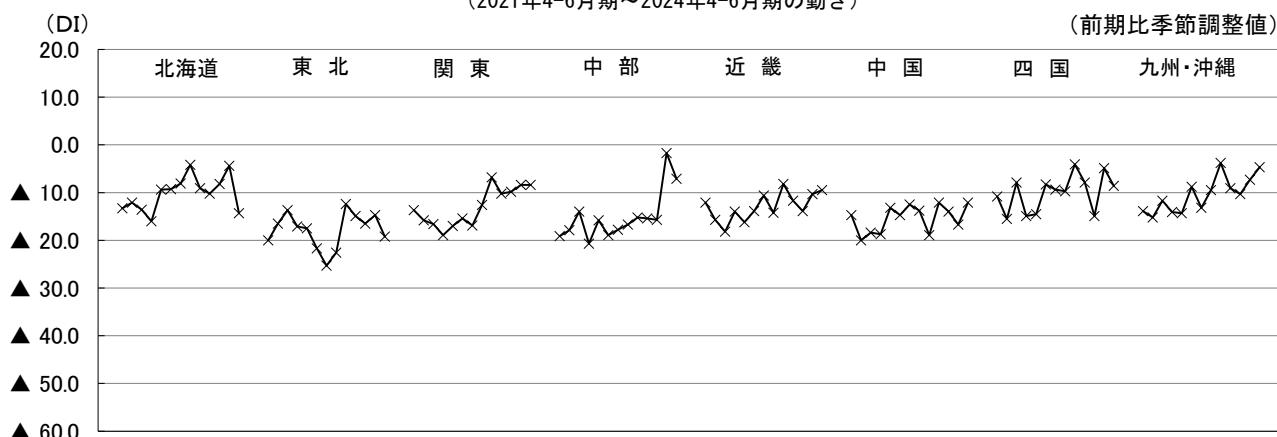
## 4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、中国、九州・沖縄、近畿でマイナス幅が縮小し、関東で横ばい、北海道、中部、東北、四国でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移  
建設業

（2021年4-6月期～2024年4-6月期の動き）

（前期比季節調整値）



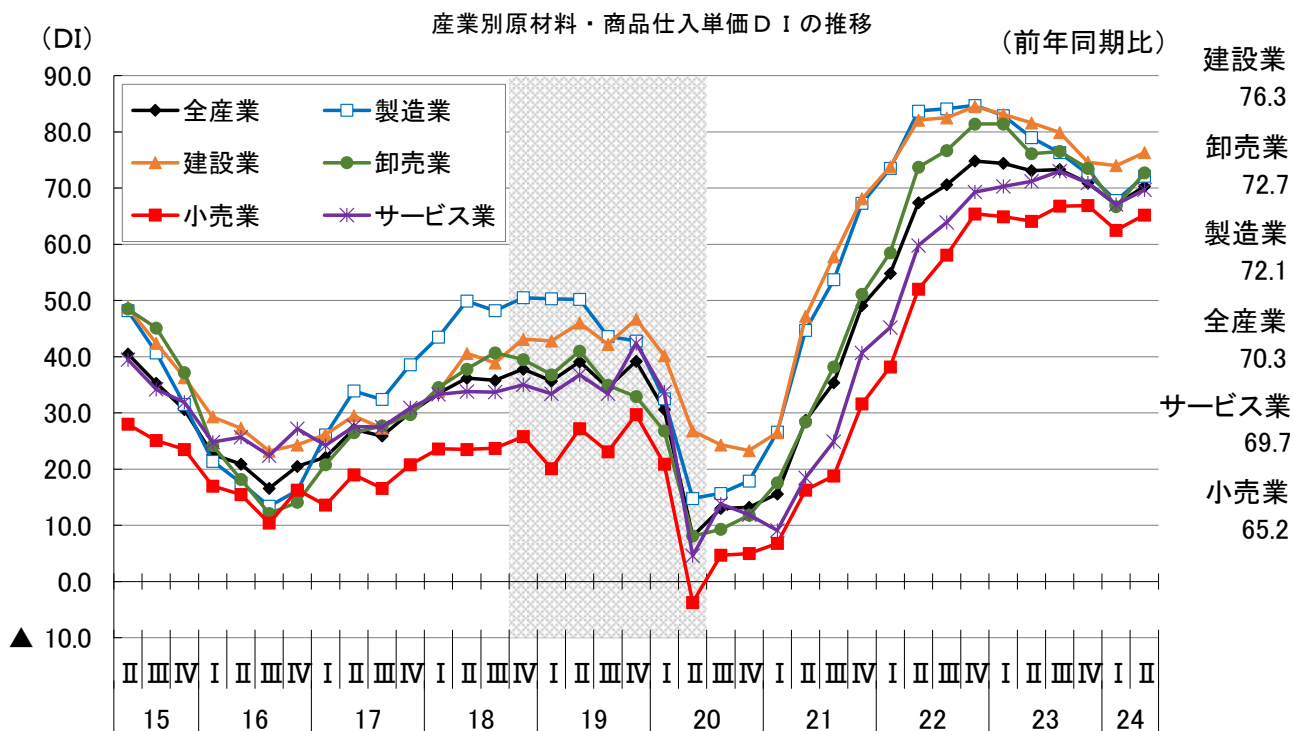
(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。

## 5. 建設業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期74.0→）76.3（前期差2.3ポイント増）と6期ぶりに上昇した。



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ 今年は去年の猛暑により、空調工事が多く発注され、売上こそ前年を上回る見込みだが、2024年問題もあり、下請け業者の確保という問題も発生している。[十勝・釧路・根室]
- ・ 2024年問題、公共工事の週休2日確保、工事発注も増え処遇改善に努めているが、採用難・定着率の低さから人手不足が続いている。物価高もあり、収益が悪化していく懸念がある。[福島]
- ・ 新築、リフォームとも受注があり現場数も多く、従業員、職人とも不足しているが、受注に波があるため従業員や職人の確保が難しい。また大工さんも高齢化が進んでいる。[埼玉]
- ・ 地震の影響により個人宅からの受注が増えている一方、仕入先が過剰在庫を持たないようにしているため、材料の入手難による受注の制限が生じている。[富山]
- ・ 原材料や建築資材仕入価格の高止まりに加え、借入金利の上昇による資金繰りの悪化、北陸新幹線関連工事が終了し、受注が減少している。[福井]
- ・ 公共工事の割合が大きく、売上高は順調に伸びているように見えるが、今後はその工事も終わり民間工事を軸にして運営していくことになる。しかし、物価上昇の影響は大きく、どこまで受注していけるか不安要素しかない。[広島]
- ・ 賃上げによる人件費のほか、原材料価格、光熱費やガソリン代、外注費など幅広く上昇しており、価格転嫁しているものの、利益を圧迫している。[愛媛]
- ・ 例年になく仕事が途切れない状況です。4月売上は過去最高額でした。仕事が増えた分は協力業者へ依頼し、こなしています。求人の反応もあり面接をしますが、採用には至らず。今年は3名採用を目指している所です。[佐賀]

#### 【調査要領】

- (1) 調査時点：2024年6月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,840のうち有効回答数17,959（有効回答率95.3%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,330を集計したもの。）

2024年6月  
(前期比季節調整値版)

## 第176回 中小企業景況調査報告書 (2024年4-6月期) 〈卸売業編〉

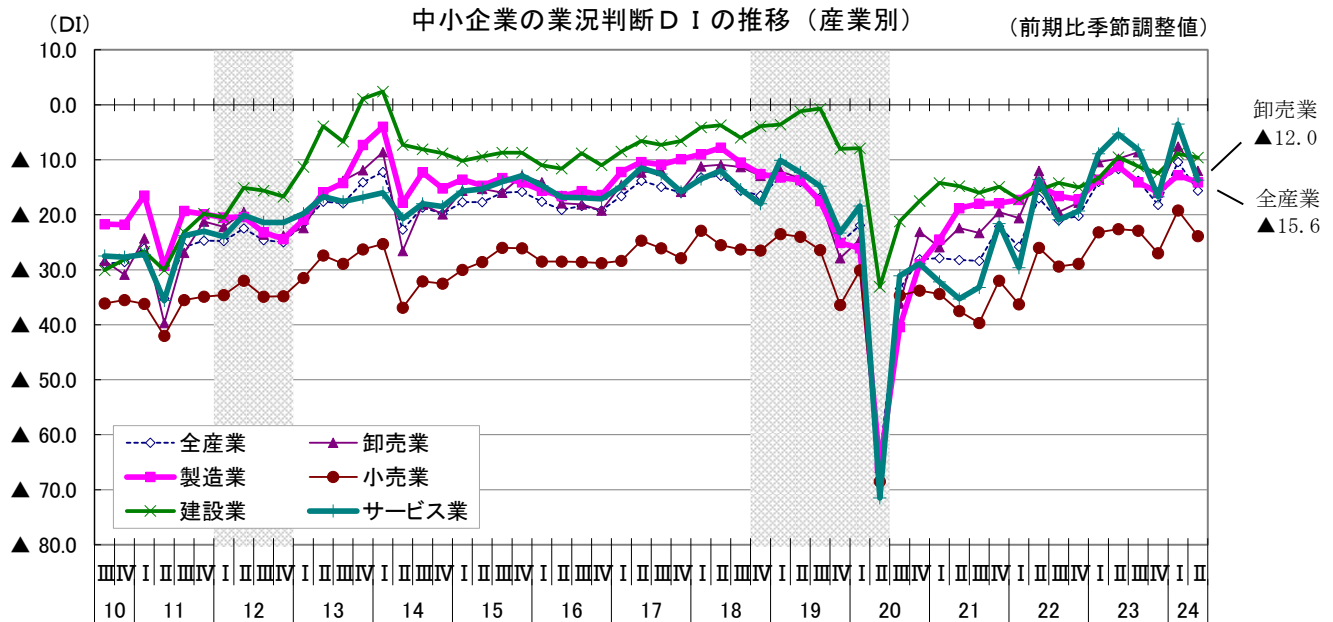
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル  
TEL: 03-5470-1521 (直通)

[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html)

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。  
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。(▲10.4→▲15.6)

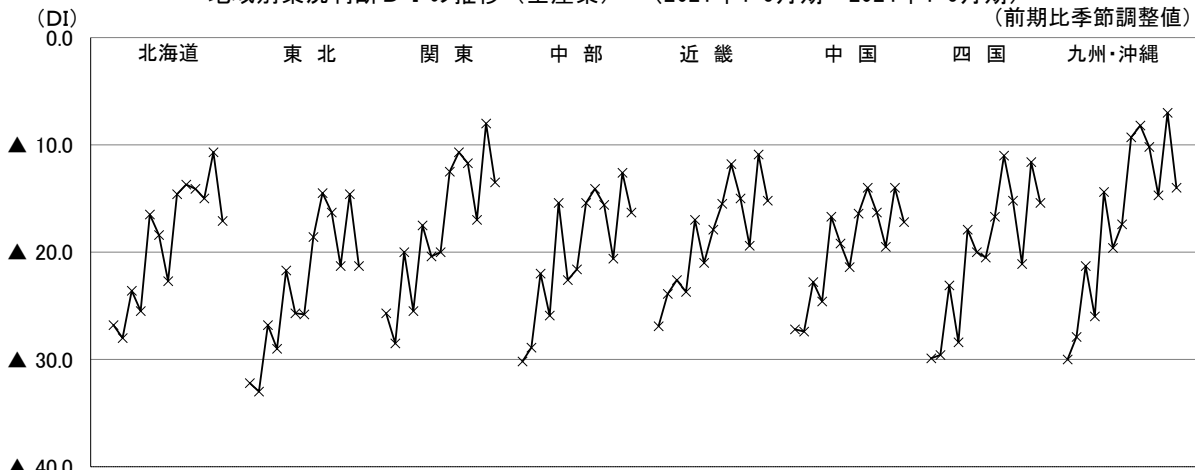


※網掛け部分は景気後退期

### 〈地域の業況〉

九州・沖縄、東北、北海道、関東、近畿、四国、中部、中国のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

### 地域別業況判断DIの推移 (全産業) (2021年4-6月期～2024年4-6月期)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

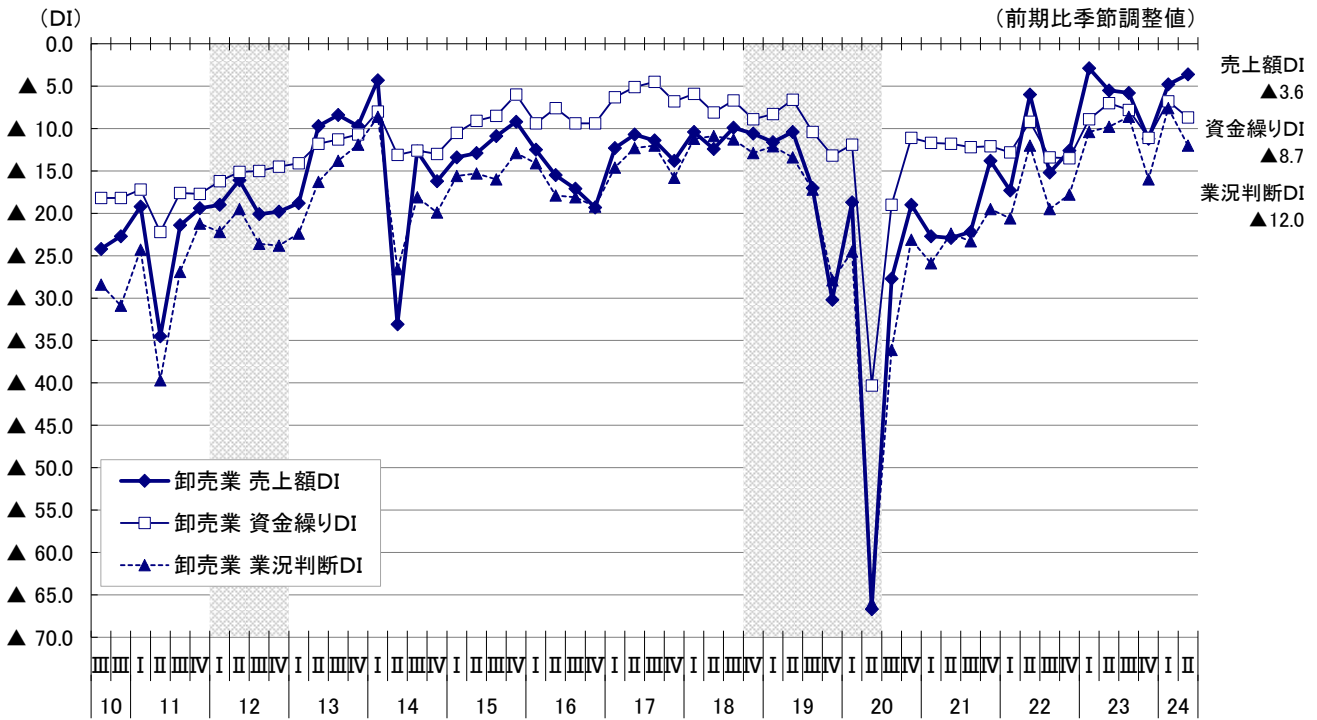
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

# 1. 卸売業の動向

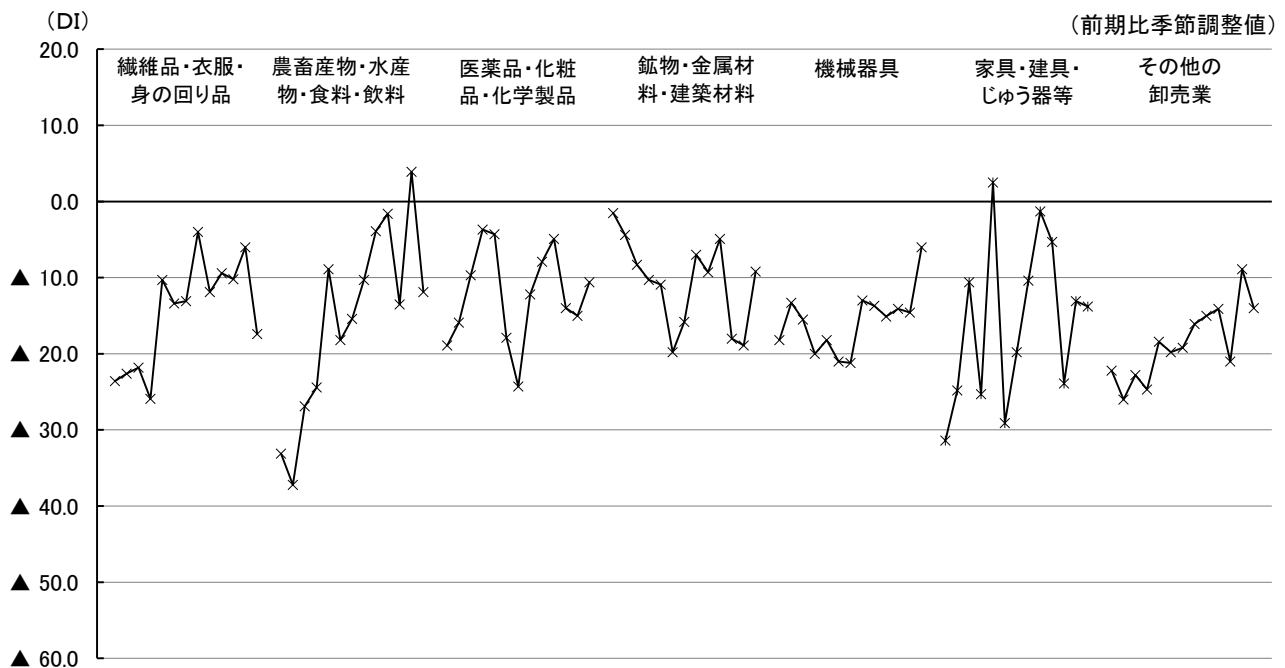
卸売業の業況判断DIは、▲12.0(前期差4.4ポイント減)とマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲3.6(前期差1.2ポイント増)とマイナス幅が縮小し、資金繰りDIは▲8.7(前期差1.9ポイント減)とマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを業種別に見ると、鉱物・金属材料・建築材料で▲9.2(前期差9.7ポイント増)、機械器具で▲6.0(前期差8.6ポイント増)、医薬品・化粧品・化学製品で▲10.6(前期差4.4ポイント増)とマイナス幅が縮小し、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲11.9(前期差8.0ポイント減)とプラスからマイナスに転じ、繊維品・衣服・身の回り品で▲17.4(前期差11.4ポイント減)、その他の卸売業で▲14.0(前期差5.1ポイント減)、家具・建具・じゅう器等で▲13.8(前期差0.7ポイント減)とマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

卸売業 業種別 業況判断DI (2021年4-6月期~2024年4-6月期)



## 2. 卸売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、卸売業全体で22.4%（前期差2.8ポイント増）と増加した。  
（単位：％）

	2023年 4-6月期	2023年 7-9月期	2023年 10-12月期	2024年 1-3月期	2024年 4-6月期
繊維品・衣服・身の回り品	17.4	20.0	18.8	20.4	22.1
農畜産物・水産物・食料・飲料	18.5	19.9	24.1	20.3	21.6
医薬品・化粧品・化学製品	15.6	16.4	22.2	20.0	18.0
鉱物・金属材料・建築材料	28.3	26.6	27.0	28.7	29.2
機械器具	16.7	23.1	24.0	17.8	26.2
家具・建具・じゅう器等	21.1	24.1	27.1	28.1	26.3
その他の卸売業	19.3	18.7	15.3	12.7	17.1
卸売業計	19.3	21.0	21.8	19.6	22.4

## 3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	仕入単価の上昇 (29.8%)	需要の停滞 (19.3%)	従業員の確保難 (9.1%)	人件費の増加 (7.5%)	人件費以外の経費の増加 (5.9%)
前期 (1-3月期)	仕入単価の上昇 (25.3%)	需要の停滞 (23.0%)	従業員の確保難 (10.9%)	人件費の増加 (6.6%)	人件費以外の経費の増加 (5.9%)

## 4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、中部、東北でマイナス幅が縮小し、四国、近畿、九州・沖縄、関東、中国、北海道でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移  
卸売業

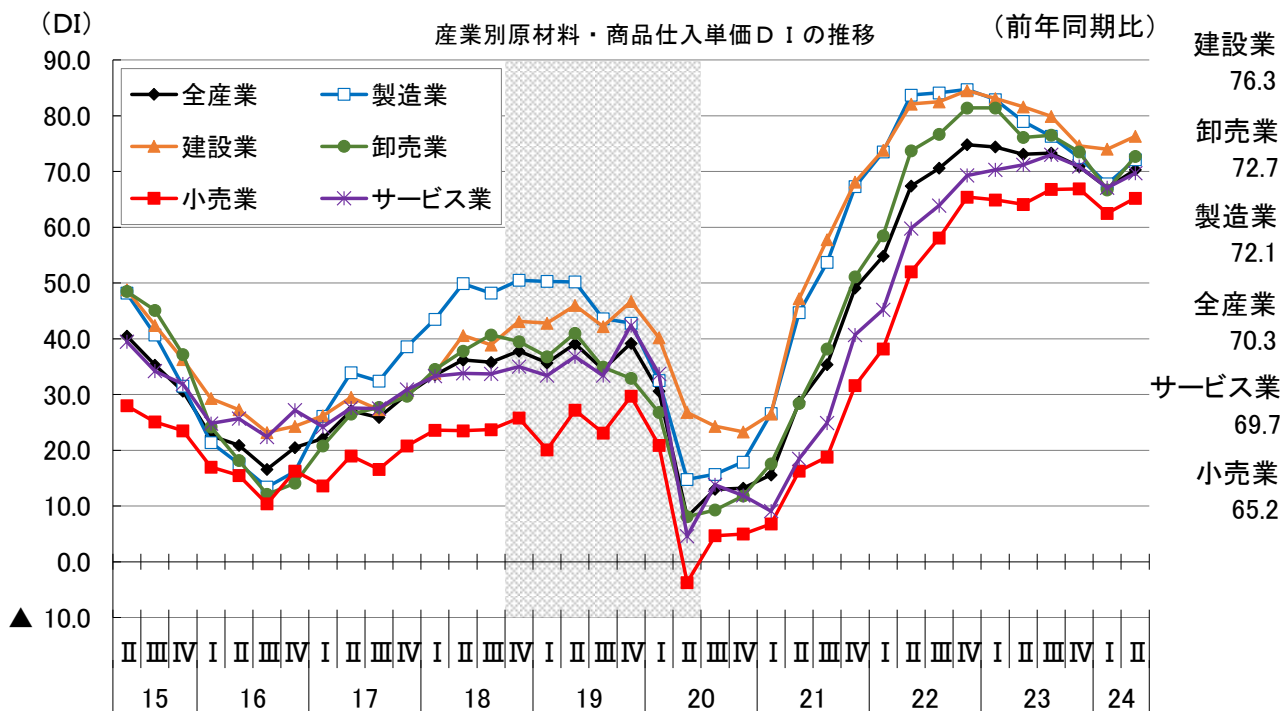


- (注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。



## 5. 卸売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期66.7→）72.7（前期差6.0ポイント増）と3期ぶりに上昇した。



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ 従業員を確保し、5年10年後の会社基盤の構築を進めている。[道南・道央]
- ・ 原油価格の高騰に伴うメーカー販売価格の上昇及び関連する経費に係る急激な上昇がさらなる上昇見込となる。販売価格の引き上げは他社競合等により適正価格までの引き上げが困難であり、利益確保が難しい状態。[宮城]
- ・ メーカーからの価格上昇に伴い価格転嫁を行っているが、工事受注が少ないため、販売金額が伸び悩んでいる。又、材料価格上昇のため、工事店の工事原価が上昇しており、受注減少の懸念がある。[長野]
- ・ 前回と同じですが、メーカーの生産能力の低下が相変わらず影響しており注文があっても在庫がなく、結果として商売にならない。今の状況を通常として、かつての常識から切り替えないと存続は難しくなるのではないのでしょうか？[岐阜]
- ・ 仕入単価上昇に対する価格転嫁が一段落したことから、業績は堅調に推移中。一方で、為替相場が円安傾向に進んでおり、今後の推移によっては業績悪化要因になることを懸念している。[兵庫]
- ・ 市場動向に伴って賃上げを行っているため、人件費が増加している。増加分の利益を確保するため、コスト管理や社内教育により力を入れていかなければならない。[岡山]
- ・ 外食、観光の関連についての売上が上昇していることは良いが、物価上昇等のコスト増に対しての十分な利益が確保できている状況であるとは言えない。[高知]
- ・ 度重なる仕入単価の上昇に、販売単価が追いついていけず、売買利益率の低下が収益悪化の主因となっている。また、トラックの運転手及び営業員の補充が難しく、社員の高齢化が問題となっている。[長崎]

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：2024年6月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,840のうち有効回答数17,959（有効回答率95.3%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,092を集計したもの。）

2024年6月  
(前期比季節調整値版)

## 第176回 中小企業景況調査報告書 (2024年4-6月期) 〈小売業編〉

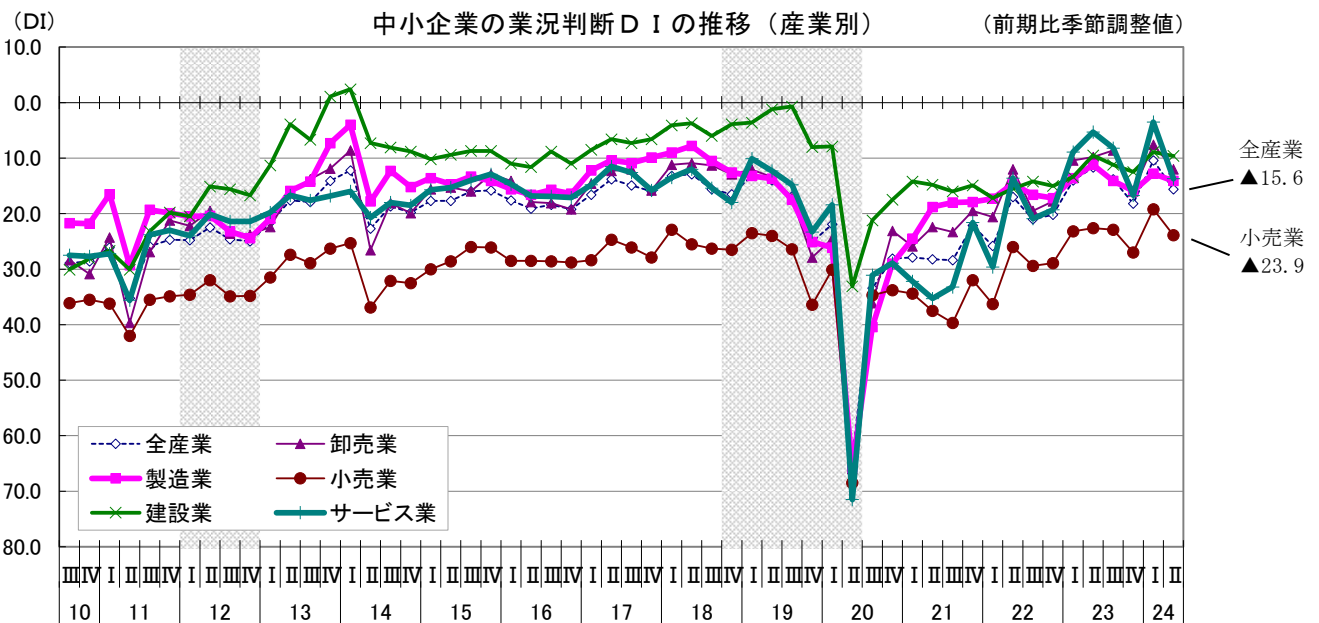
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル  
TEL: 03-5470-1521 (直通)

[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html)

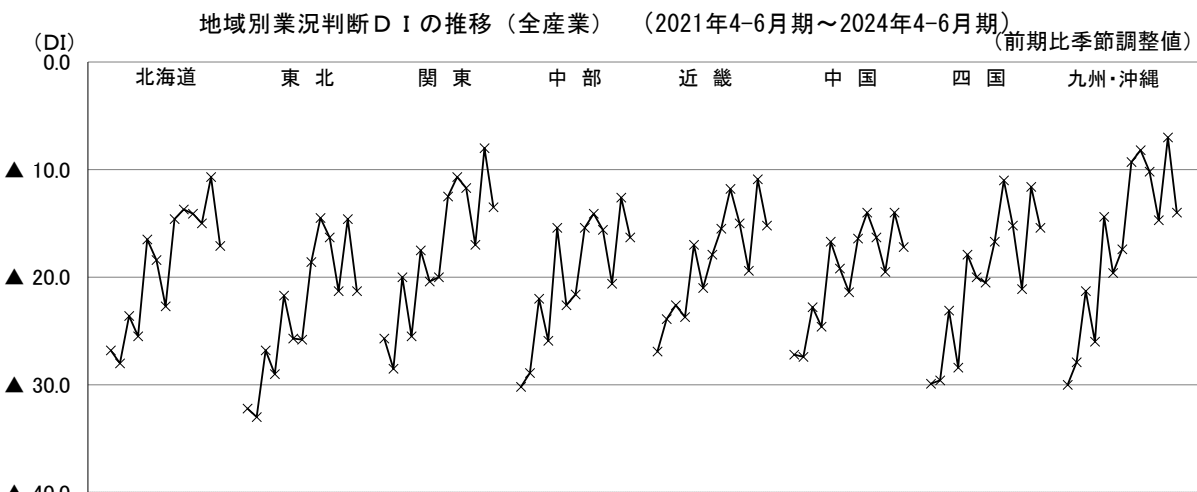
中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。  
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。(▲10.4→▲15.6)



※網掛け部分は景気後退期

### 〈地域の業況〉

九州・沖縄、東北、北海道、関東、近畿、四国、中部、中国のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

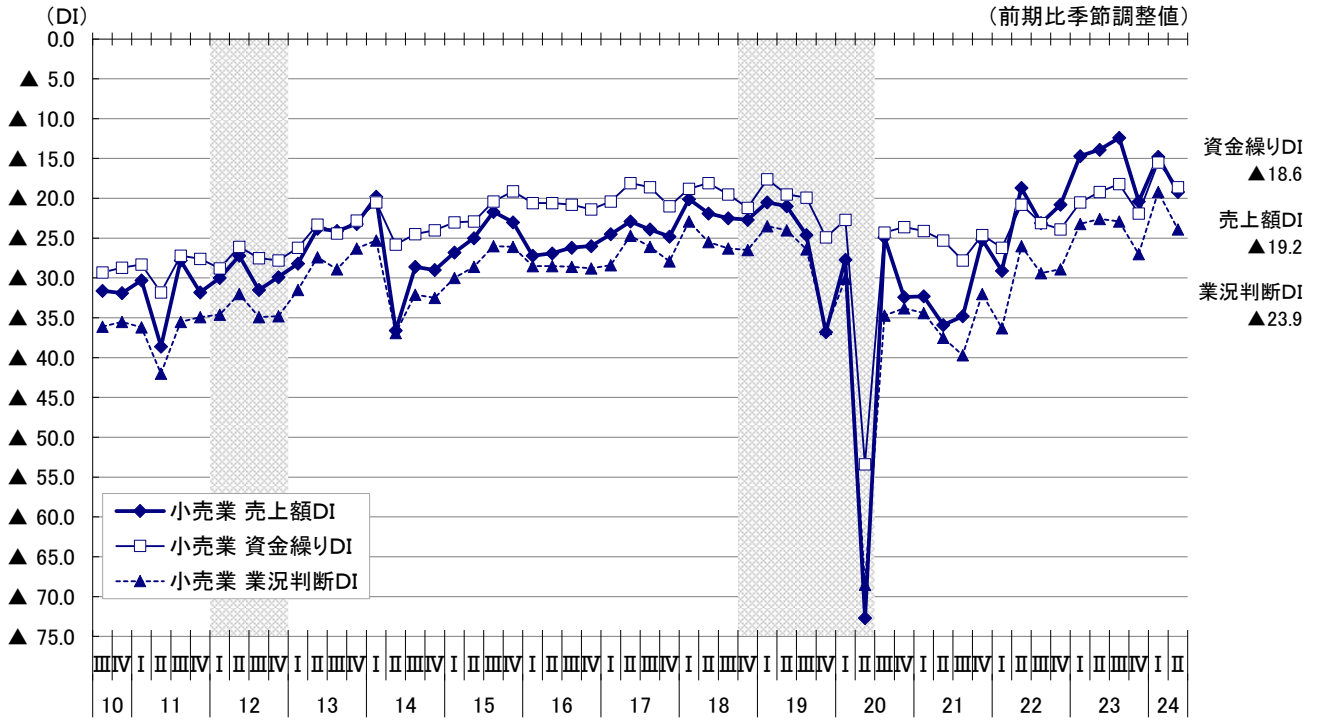


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

# 1. 小売業の動向

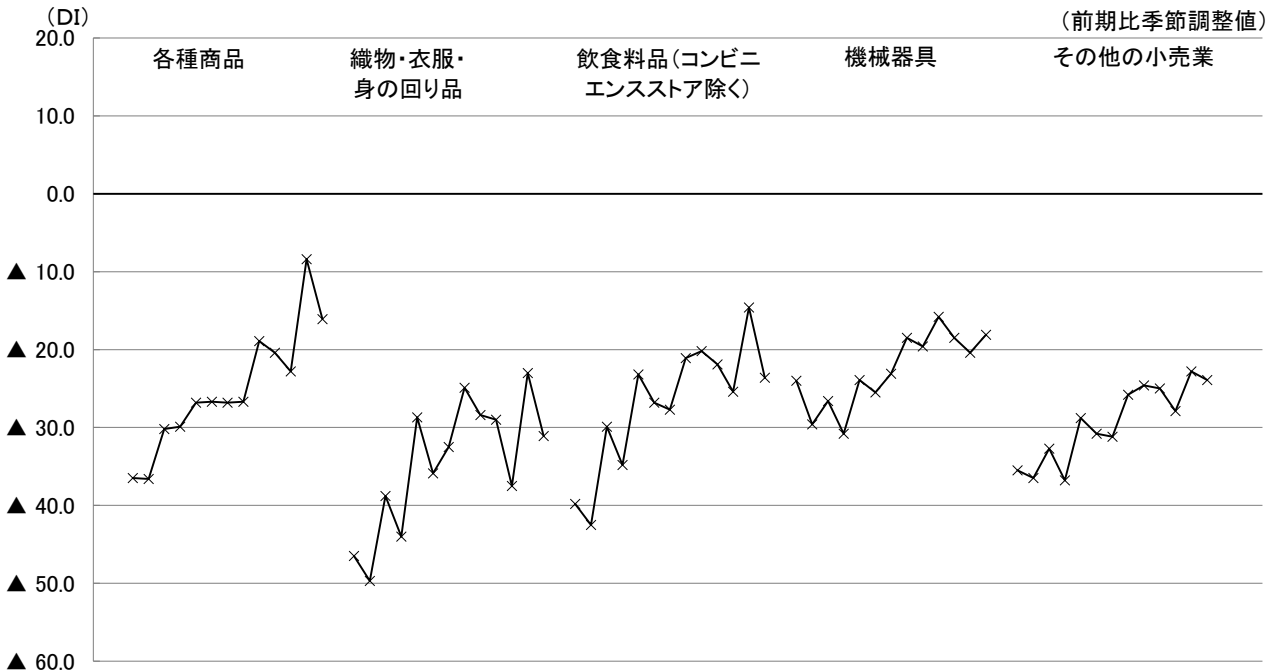
小売業の業況判断DIは、▲23.9（前期差4.7ポイント減）とマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲19.2（前期差4.4ポイント減）、資金繰りDIは▲18.6（前期差3.1ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを業種別に見ると、機械器具で▲18.1（前期差2.3ポイント増）とマイナス幅が縮小し、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲23.6（前期差9.0ポイント減）、織物・衣服・身の回り品で▲31.1（前期差8.1ポイント減）、各種商品で▲16.1（前期差7.7ポイント減）、その他小売業で▲23.9（前期差1.1ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

小売業 業種別 業況判断DI（2021年4-6月期～2024年4-6月期）



## 2. 小売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、小売業全体で11.0%（前期差0.6ポイント増）と増加した。  
（単位：％）

	2023年 4-6月期	2023年 7-9月期	2023年 10-12月期	2024年 1-3月期	2024年 4-6月期
各種商品	13.4	12.8	17.7	17.3	15.3
織物・衣服・身の回り品	5.9	7.5	8.2	5.3	4.8
飲食料品 （コンビニエンスストア除く）	11.4	12.5	12.9	10.9	11.3
機械器具	12.1	12.6	12.9	11.5	12.9
その他の小売業	11.3	13.0	12.3	11.0	12.3
小売業計	10.6	12.0	12.2	10.4	11.0

## 3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「消費者ニーズの変化への対応」が2位、「需要の停滞」が3位となった。

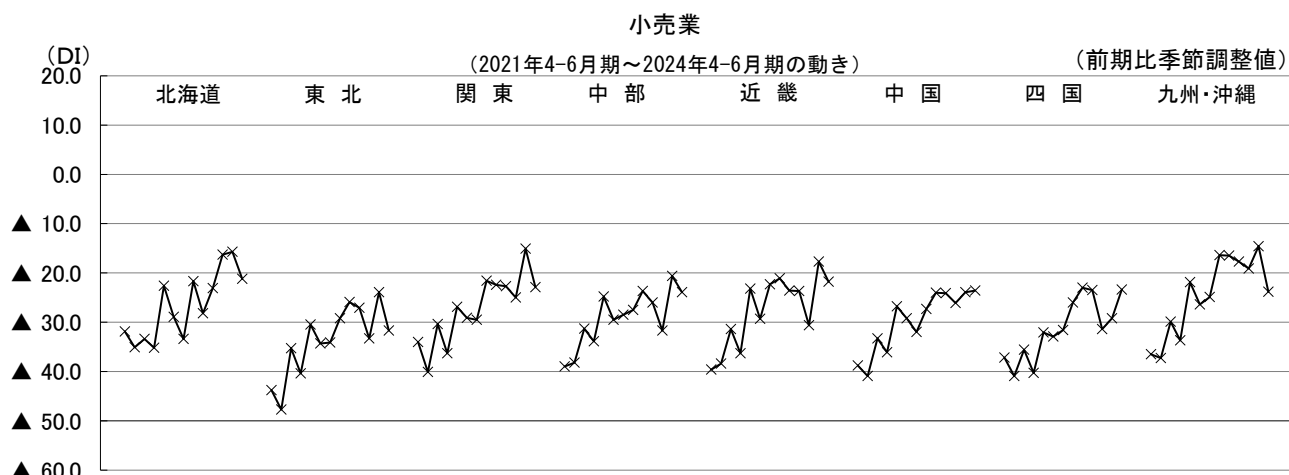
（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	仕入単価の上昇 (26.0%)	消費者ニーズの変化への対応 (14.5%)	需要の停滞 (12.7%)	購買力の他地域への流出 (9.5%)	大・中型店の進出による競争の激化 (8.2%)
前期 (1-3月期)	仕入単価の上昇 (23.2%)	消費者ニーズの変化への対応 (14.6%)	需要の停滞 (13.9%)	購買力の他地域への流出 (8.9%)	大・中型店の進出による競争の激化 (8.8%)

## 4. 小売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国、中国でマイナス幅が縮小し、九州・沖縄、関東、東北、北海道、近畿、中部でマイナス幅が拡大した。

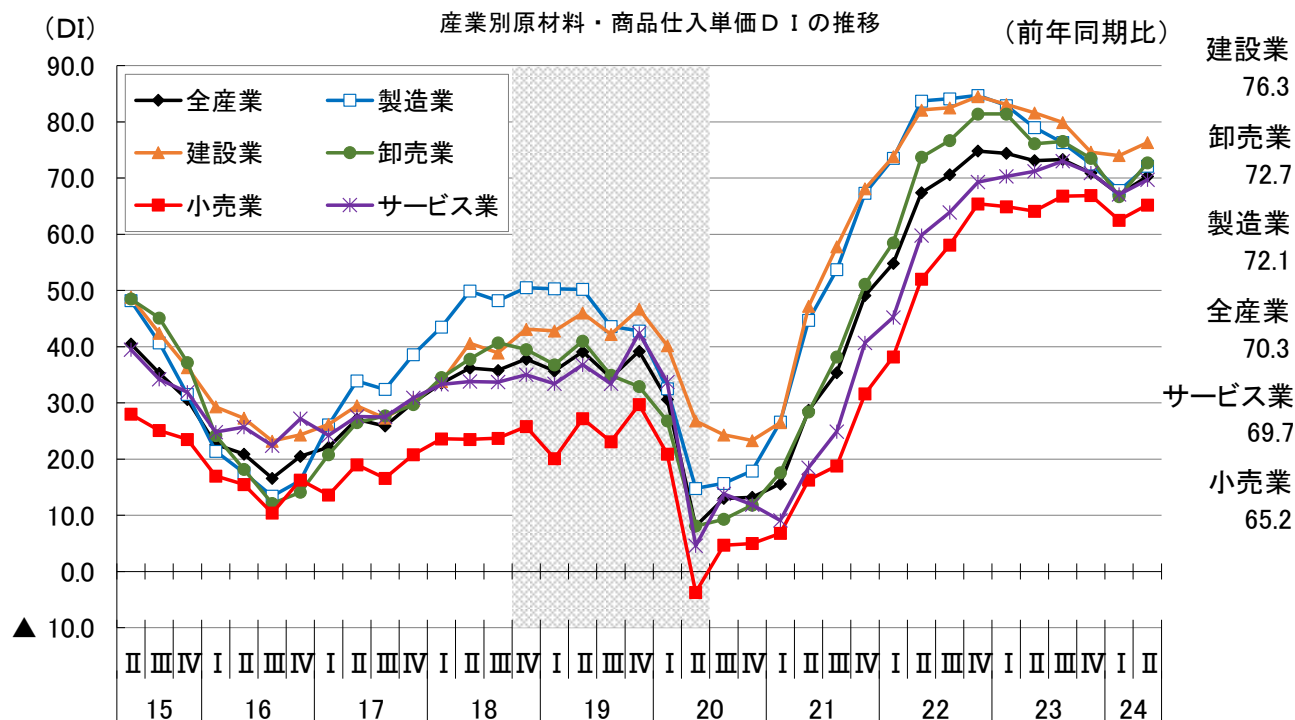
中小企業の地域別業況判断DIの推移



- (注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。  
3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

## 5. 小売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期62.5→）65.2（前期差2.7ポイント増）と2期ぶりに上昇した。



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ 冷蔵機器の入替に踏み切ったものの、それに見合った結果が得られるか不安が募る。加えて2024年問題の影響で既に売り逃がしが発生した。更にコストが上がれば、商品への価格転嫁は避けられず、厳しい状況が続く。[道北・オホーツク]
- ・ お客様の高齢化により、客数が減少していると感じます。遠くへの外出も困難な状況なので、当店への来店を楽しみと思える店づくりと寄り添いをし、皆様のよりどころとなれるような店づくりをしていきたいと思えます。[岩手]
- ・ 1月から1人社員が増えたことにより、その後3か月の売り上げ増加があった。しかし、新年度の需要バブルが終わった後は前年並みの売り上げとなる。相変わらず仕入れ価格は下がらず、需要に追いついた供給ができない。[群馬]
- ・ 国産小麦の価格は比較的安定しているが、輸入食材が円安の影響で急激に高騰しており、原材料全体の価格を押し上げている。このため、業況は普通としているが、悪いに近い普通である。[愛知]
- ・ 当店売上は低迷。一方、近隣観光地は景気回復し市場相場が上昇。京都・奈良は訪日外国人に人気で、途中の町に足を止めてもらえる可能性がないとは限らない。町ゆかりの商品開発をし販路拡大を図りたい。[京都]
- ・ 人口減少、少子化により当地区では小規模な小売店舗が減り、コンビニが増加している状況である。ネット通販やコンビニに顧客ニーズがシフトしていく中で、当店の販促の仕方を模索しているところである。[山口]
- ・ 商品の仕入れ単価の上昇が止まらず、売れ息の悪化を懸念して販売価格への反映を躊躇してしまうようになってきている。全体的には販売単価が上がっていても利益率が抑えられていく印象。[高知]
- ・ 売上金額は差を感じていないが、大型店の競争と天候や気温上昇に伴う野菜不足が深刻になりつつあります。生産者の高齢化も商品の確保を維持できないのが悩みとなっている。[鹿児島]

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：2024年6月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,840のうち有効回答数17,959（有効回答率95.3%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,311を集計したもの。）

2024年6月  
(前期比季節調整値版)

## 第176回 中小企業景況調査報告書 (2024年4-6月期) 〈サービス業編〉

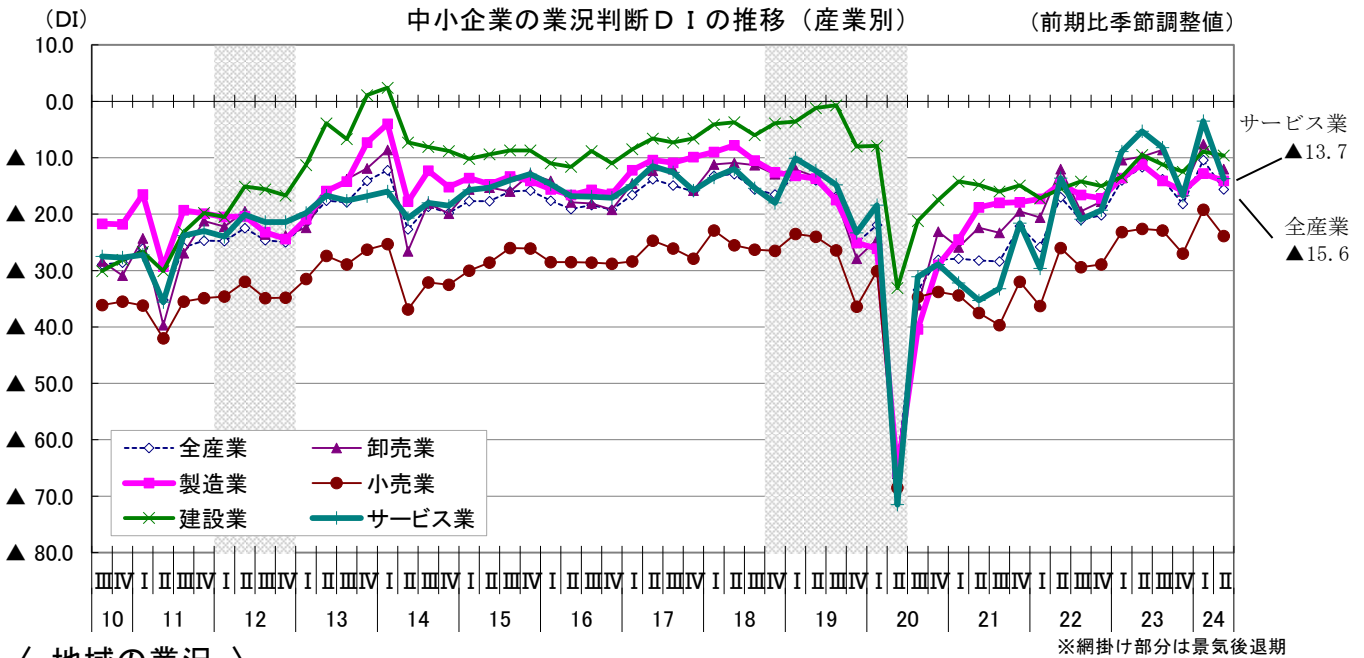
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル  
TEL: 03-5470-1521 (直通)

[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html)

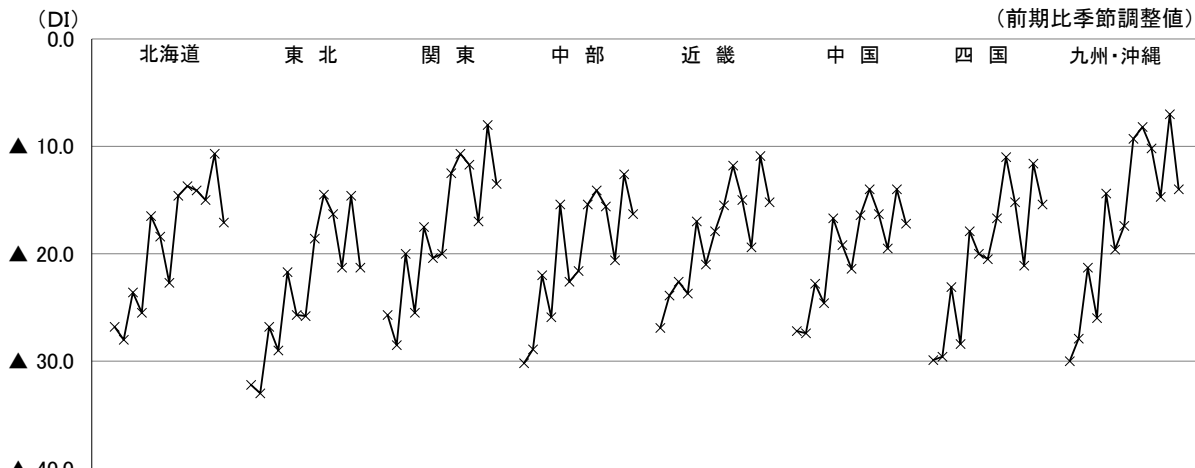
中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。  
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。(▲10.4→▲15.6)



### 〈地域の業況〉

九州・沖縄、東北、北海道、関東、近畿、四国、中部、中国のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移 (全産業) (2021年4-6月期～2024年4-6月期)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

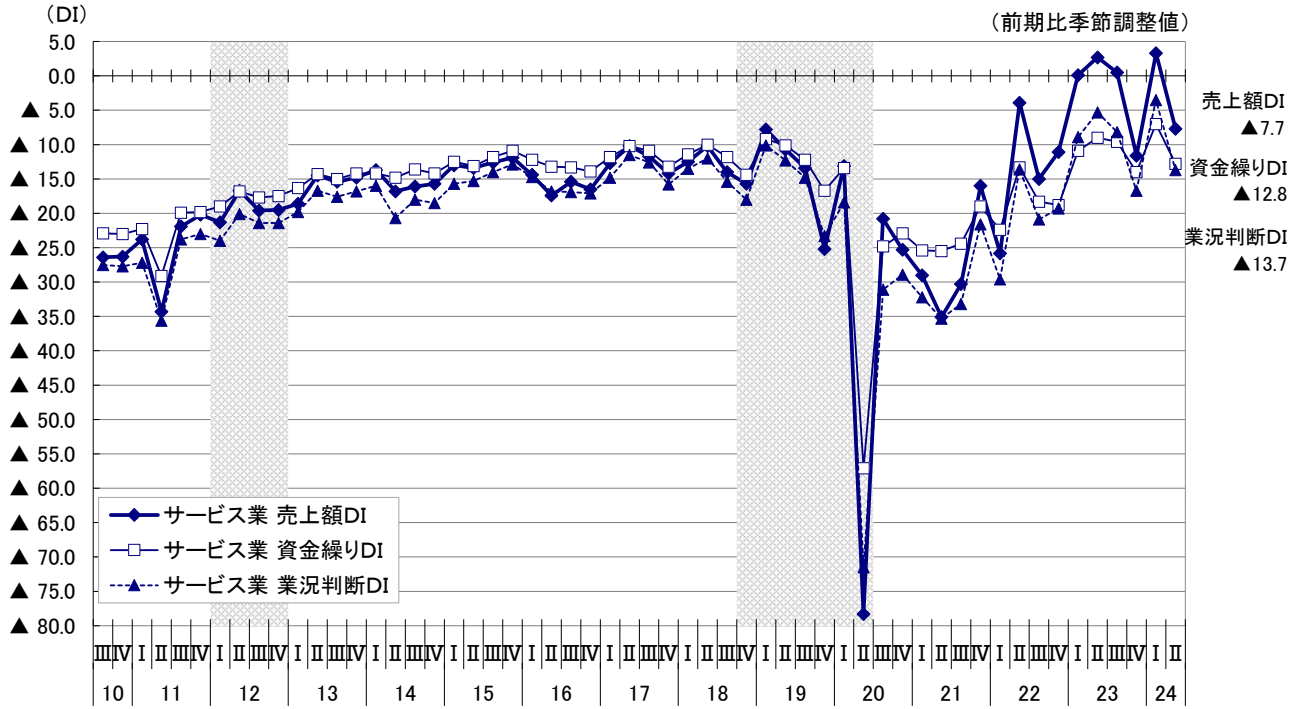
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。



# 1. サービス業の動向

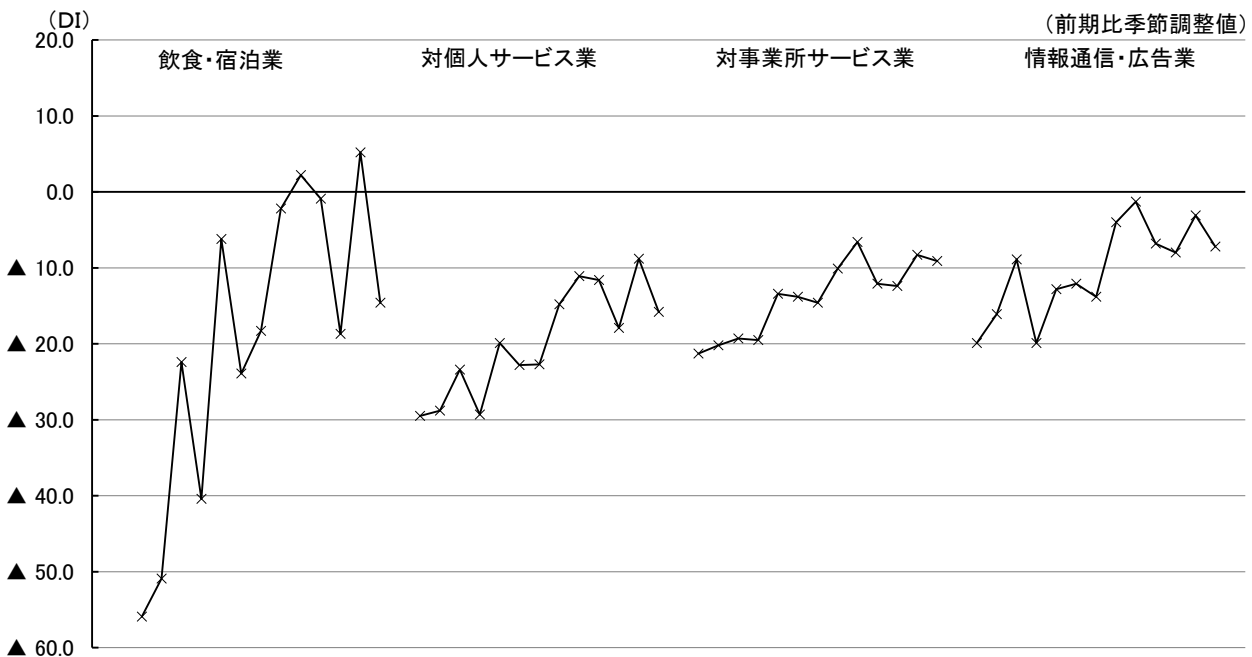
サービス業の業況判断DIは、▲13.7（前期差10.2ポイント減）となり、マイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲7.7（前期差11.0ポイント減）とプラスからマイナスに転じ、資金繰りDIは▲12.8（前期差5.8ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを業種別に見ると、飲食・宿泊業で▲14.6（前期差19.8ポイント減）とプラスからマイナスに転じ、対個人サービス業で▲15.8（前期差7.0ポイント減）、情報通信・広告業で▲7.2（前期差4.1ポイント減）、対事業所サービス業で▲9.1（前期差0.8ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

サービス業 業種別 業況判断DI（2021年4-6月期～2024年4-6月期）





## 2. サービス業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、サービス業全体で16.6%（前期差0.3ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	2023年 4-6月期	2023年 7-9月期	2023年 10-12月期	2024年 1-3月期	2024年 4-6月期
飲食・宿泊業	13.8	16.1	17.4	17.2	17.0
対個人サービス業	13.6	13.0	13.8	12.4	12.4
対事業所サービス業	23.0	24.1	21.8	21.5	23.9
情報通信・広告業	17.2	19.5	18.8	20.9	18.3
サービス業計	15.8	16.7	16.9	16.3	16.6

## 3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料等仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「利用者ニーズの変化への対応」が2位、「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	材料等仕入単価 の上昇 (27.3%)	利用者ニーズの 変化への対応 (12.0%)	従業員の確保難 (11.1%)	需要の停滞 (9.0%)	人件費以外の経 費の増加 (8.3%)
前期 (1-3月期)	材料等仕入単価 の上昇 (23.8%)	利用者ニーズの 変化への対応 (12.7%)	従業員の確保難 (12.1%)	需要の停滞 (10.7%)	人件費以外の経 費の増加 (8.4%)

## 4. サービス業の地域別業況判断DI

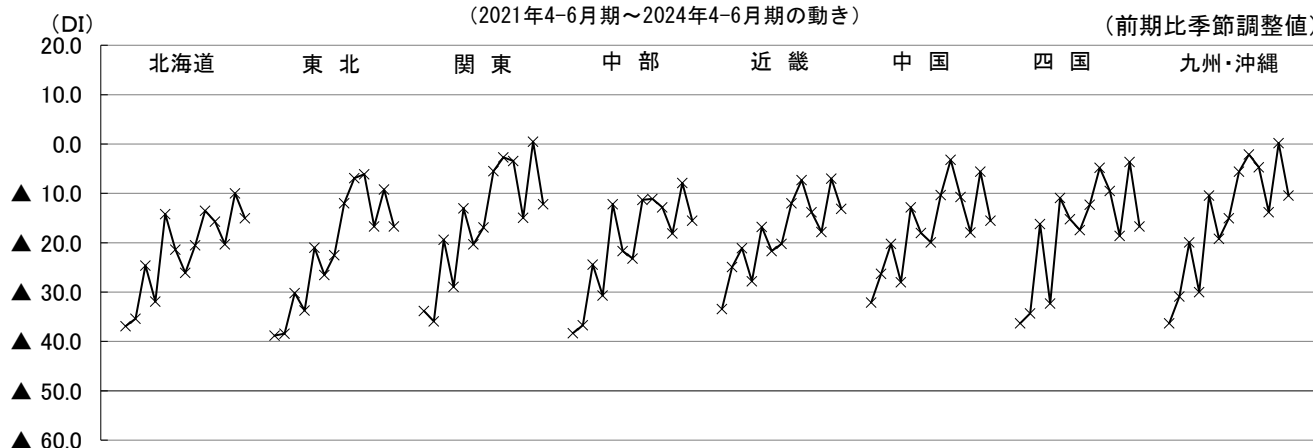
地域別に見ると、四国、関東、九州・沖縄、中国、中部、東北、近畿、北海道のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

サービス業

(2021年4-6月期～2024年4-6月期の動き)

(前期比季節調整値)



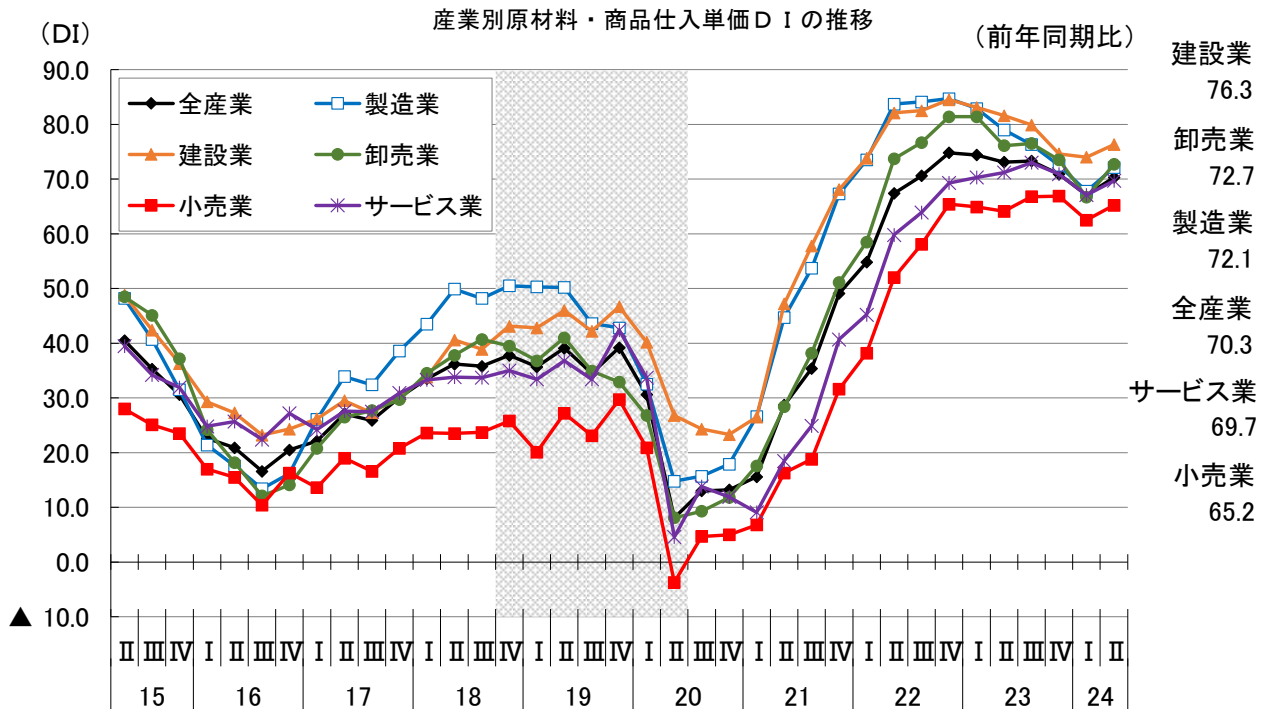
(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。

## 5. サービス業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期67.1→）69.7（前期差2.6ポイント増）と3期ぶりに上昇した。



### 【調査対象企業のコメント】

- 各地のイベントが復活し、コロナ前の水準に戻った感がある。また、補助金やコロナ融資で導入した設備の稼働率も上がり、順調に売上規模が伸びている。様々な物がインフレしているが自社製品の値上げで対応できている。[十勝・釧路・根室 飲食業]
- 前年同期に比べますと、整備売上は在庫台数が少なかった分、売上も落ちましたが、車両の方は台数もようやく戻りつつあり売上も良く、総売上はかなり良くなりました。[秋田 対個人サービス業]
- コロナ禍からの脱却もあり、利用客数も回復基調になり、業況は改善している。しかしながら、原材料、燃料費等の高騰ともなうコストの増加を価格転嫁できないでいる。[千葉 宿泊業]
- 近隣地域での競合や新規参入などの外部要因や当社の対応不足などで顧客の囲い込み・集客に苦戦している。今一度、販促やホームページ等のテコ入れをするなど見直しが必要と感じている。[石川 対事業所サービス業]
- 需給バランスは需要が圧倒的優勢です。弊社に限らず供給側の技術者不足により納品が追いつきません。また、顧客側もITスキルを持った人材がないこともあり、システム導入が長期化する原因となっています。[和歌山 情報通信・広告業]
- 近年、常連客が来店される回数や頻度が減少している。売上は微減傾向にあり、回復するような好材料が見当たらない。固定客への高付加価値サービスの必要性を感じている。[鳥取 対個人サービス業]
- 電気、光熱費が大きくなり、また気候が暑くなり需要の停滞があり悪化と回答しました。また材料、資材の高騰もくり返し、実施されて売価に反映できていない。人件費も上げてあげたいけれどそこまで追いついていない。[香川 飲食業]
- ここ数年の燃料、原材料や車両等の購入費上昇に歯止めがかからず、経営を圧迫している。運賃交渉を行い、利益確保することができている。また労働力不足も続いており、2024年問題も加わり状況は芳しくない。[宮崎 対事業所サービス業]

### 【調査要領】

- 調査時点：2024年6月1日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,840のうち有効回答数17,959（有効回答率95.3%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,817を集計したもの。）